（様式１－２）

釜石市　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期：　平成24年3月22日　　設置の有無：　有

平成26年10月現在

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
1	A － 4 － 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	(39,110) 0 ＜39,110＞	(39,110) 0 ＜39,110＞	＜0＞	(26,880) ＜26,880＞	(12,230) ＜12,230＞	＜0＞	＜0＞	92,870	24 ～ 28	
2	D － 1 － 1	道路事業（箱崎白浜地区）	箱崎白浜	市	市	直接	(247,500) 0 ＜247,500＞	(247,500) ＜247,500＞	＜0＞	(90,000) ＜90,000＞	(105,000) ＜105,000＞	(52,500) ＜52,500＞	＜0＞	300,000	24 ～ 27	
3	D － 1 － 2	道路事業（両石地区）	両石	市	市	直接	(330,000) 0 ＜330,000＞	(330,000) ＜330,000＞	＜0＞	(120,000) ＜120,000＞	(140,000) ＜140,000＞	(70,000) ＜70,000＞	＜0＞	400,000	24 ～ 28	
4	D － 1 － 3	道路事業（本郷地区）	本郷	市	市	直接	(30,000) 0 ＜30,000＞	(30,000) ＜30,000＞	＜0＞	(30,000) ＜30,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	300,000	24 ～ 27	
5	D － 4 － 1	災害復興公営住宅建設事業（上中島町）	上中島町	市	市	直接	(6,261,509) 0 ＜6,261,509＞	(6,262,509) ＜6,262,509＞	＜0＞	(5,491,840) ＜5,491,840＞	＜0＞	(769,669) ＜769,669＞	＜0＞	6,261,509	24 ～ 26	
6	D － 4 － 2	災害復興公営住宅建設事業（尾崎・佐須）	尾崎・佐須	市	市	直接	(272,690) 0 ＜272,690＞	(272,690) ＜272,690＞	＜0＞	(214,350) ＜214,350＞	＜0＞	(58,340) ＜58,340＞	＜0＞	272,690	24 ～ 27	
7	D － 4 － 3	災害復興公営住宅建設事業（箱崎白浜）	箱崎白浜	市	市	直接	(148,030) 0 ＜148,030＞	(148,030) ＜148,030＞	＜0＞	(148,030) ＜148,030＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	148,030	24 ～ 26	【他事業より流用】（平成26年3月10日） 流用元：D－4－14災害復興公営住宅建設事業（本郷） 流用額：200,459千円（国費175,401千円） 流用後交付対象事業費：348,489千円（国費304,927千円）
8	D － 4 － 4	災害復興公営住宅建設事業（花露辺）	花露辺	市	市	直接	(444,845) 0 ＜444,845＞	(444,845) ＜444,845＞	＜0＞	(276,488) ＜276,488＞	(168,357) ＜168,357＞	＜0＞	＜0＞	444,845	24 ～ 25	【他事業より流用】（平成25年12月6日） 流用元：D－4－19災害復興公営住宅建設事業（荒川） 流用額：[H25]50,391千円（44,092千円） 流用後交付対象事業費：495,236千円（国費433,331千円）
9	D － 4 － 5	災害復興公営住宅建設事業（大石）	大石	市	市	直接	(60,432) 0 ＜60,432＞	(60,432) ＜60,432＞	＜0＞	(60,432) ＜60,432＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	60,432	24 ～ 25	【他事業より流用】（平成26年3月10日） 流用元：D－4－14災害復興公営住宅建設事業（本郷） 流用額：[H25]12,772千円（国費11,175千円） 流用後交付対象事業費：73,204千円（国費64,053千円）
10	D － 15 － 1	津波復興拠点整備事業（鵜住居地区）	鵜住居	市	市	直接	(1,857,785) 0 ＜1,857,785＞	(1,857,785) 0 ＜1,857,785＞	＜0＞	(1,221,042) ＜1,221,042＞	＜0＞	(636,743) 0 ＜636,743＞	＜0＞	2,304,533	24 ～ 28	
11	D － 15 － 2	津波復興拠点整備事業（東部地区）	東部	市	市	直接	(8,116,634) 2,534,267 ＜10,650,901＞	(8,116,634) 2,534,267 ＜10,650,901＞	＜0＞	(1,347,105) ＜1,347,105＞	(2,825,704) ＜2,825,704＞	(3,943,825) 1,787,103 ＜5,730,928＞	747,164 ＜747,164＞	12,447,715	24 ～ 30	
12	D － 17 － 1	都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）	片岸	市	市	直接	(341,775) 0 ＜341,775＞	(341,775) 0 ＜341,775＞	＜0＞	(341,775) ＜341,775＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	341,775	24 ～ 24	【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D－17－10都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（片岸） 流用額：[H24]162,103千円（国費121,577千円） 流用後交付対象事業費：179,672千円（国費134,754千円）
13	D － 17 － 2	都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）	鵜住居	市	市	直接	(515,245) 0 ＜515,245＞	(515,245) 0 ＜515,245＞	＜0＞	(515,245) ＜515,245＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	515,245	24 ～ 24	【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D－17－11都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鵜住居） 流用額：[H24]207,827千円（国費155,870千円） 流用後交付対象事業費：307,418千円（国費230,563千円）
14	D － 17 － 3	都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）	東部	市	市	直接	(102,945) 0 ＜102,945＞	(102,945) 0 ＜102,945＞	＜0＞	(102,945) ＜102,945＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	102,945	24 ～ 24	
15	D － 17 － 4	都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）	嬉石松原	市	市	直接	(173,110) 0 ＜173,110＞	(173,110) 0 ＜173,110＞	＜0＞	(173,110) ＜173,110＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	173,110	24 ～ 24	【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D－17－12都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（嬉石松原） 流用額：[H24]9,421千円（国費7,066千円） 流用後交付対象事業費：163,689千円（国費122,766千円）
16	D － 17 － 5	都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）	平田	市	市	直接	(271,120) 0 ＜271,120＞	(271,120) 0 ＜271,120＞	＜0＞	(271,120) ＜271,120＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	271,120	24 ～ 24	【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D－17－13都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（平田） 流用額：[H24]68,820千円（国費51,615千円） 流用後交付対象事業費：202,300千円（国費151,725千円）
17	D － 20 － 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）	東部地区他	市	市	直接	(77,500) 0 ＜77,500＞	(77,500) ＜77,500＞	＜0＞	(44,500) ＜44,500＞	(33,000) ＜33,000＞	＜0＞	＜0＞	77,500	24 ～ 25	
18	D － 21 － 1	釜石東部市街地汚水管路整備事業	東部等	市	市	直接	(450,000) 0 ＜450,000＞	(450,000) ＜450,000＞	＜0＞	(50,000) ＜50,000＞	(400,000) ＜400,000＞	＜0＞	＜0＞	1,150,000	24 ～ 29	

（様式１－２）

釜石市　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期：　平成24年3月22日　設置の有無：　有

平成26年10月現在

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
19	D － 21 － 2	釜石東部市街地雨水管路整備事業	東部等	市	市	直接	(195,000) 0 ＜195,000＞	(195,000) ＜195,000＞	＜0＞	(15,000) ＜15,000＞	(180,000) ＜180,000＞	＜0＞	＜0＞	375,000	24 ～ 29	
20	D － 22 － 1	都市公園事業（片岸）（調査等）	片岸	市	市	直接	(39,550) 0 ＜39,550＞	(39,550) ＜39,550＞	＜0＞	(39,550) ＜39,550＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	791,550	24 ～ 27	
21	D － 22 － 2	都市公園事業（片岸）（用地）	片岸	市	市	直接	(420,000) 0 ＜420,000＞	(420,000) ＜420,000＞	＜0＞	(420,000) ＜420,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	2,100,000	24 ～ 25	
22	D － 22 － 3	都市公園事業（水海）（調査等）	水海	市	市	直接	(13,180) 0 ＜13,180＞	(13,180) ＜13,180＞	＜0＞	(13,180) ＜13,180＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	352,180	24 ～ 27	
23	D － 22 － 4	都市公園事業（水海）（用地）	水海	市	市	直接	(108,000) 0 ＜108,000＞	(108,000) ＜108,000＞	＜0＞	(108,000) ＜108,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	340,000	24 ～ 25	
24	D － 22 － 5	都市公園事業（東部）（調査等）	東部	市	市	直接	(10,730) 0 ＜10,730＞	(10,730) 0 ＜10,730＞	＜0＞	(10,730) ＜10,730＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	278,430	24 ～ 27	
25	D － 23 － 1	防災集団移転促進事業（花露辺地区）	花露辺	市	市	直接	(124,300) 0 ＜124,300＞	(124,300) ＜124,300＞	＜0＞	(118,800) ＜118,800＞	(5,500) ＜5,500＞	＜0＞	＜0＞	124,300	24 ～ 25	
26	D － 23 － 2	防災集団移転促進事業（事業計画等策定事業）	13地区	市	市	直接	(776,475) 0 ＜776,475＞	(776,475) ＜776,475＞	(19,540) ＜19,540＞	(756,935) ＜756,935＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	836,625	23 ～ 26	
27	E － 1 － 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高台移転地区	市	市	直接	(154,350) 0 ＜154,350＞	(154,350) ＜154,350＞	＜0＞	(22,050) ＜22,050＞	(132,300) ＜132,300＞	＜0＞	＜0＞	463,050	24 ～ 32	
28	◆ A － 4 － 1 － 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱崎横瀬遺跡　外	市	市	直接	(6,951) 0 ＜6,951＞	(6,951) ＜6,951＞	＜0＞	(1,699) ＜1,699＞	(5,252) ＜5,252＞	＜0＞	＜0＞	6,951	24 ～ 28	
29	◆ D － 4 － 2 － 1	スマートコミュニティ推進事業	箱崎、天神、花露辺、東部	市	市	直接	(10,000) 0 ＜10,000＞	(10,000) ＜10,000＞	＜0＞	(10,000) ＜10,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	10,000	24 ～ 24	
30	◆ D － 4 － 2 － 2	地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業	鵜住居	市	市	直接	(29,600) 0 ＜29,600＞	(29,600) ＜29,600＞	＜0＞	(29,600) ＜29,600＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	29,600	24 ～ 24	
31	◆ D － 20 － 1 － 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	(176,000) 0 ＜176,000＞	(176,000) ＜176,000＞	＜0＞	(176,000) ＜176,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	176,000	24 ～ 27	
32	C － 5 － 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	(509,750) 0 ＜509,750＞	(509,750) ＜509,750＞	＜0＞	(305,000) ＜305,000＞	(136,500) ＜136,500＞	(68,250) ＜68,250＞	＜0＞	578,000	24 ～ 27	
33	C － 5 － 2	漁業集落防災機能強化事業	仮宿	県	市	間接	(136,600) 0 ＜136,600＞	(136,600) ＜136,600＞	＜0＞	(136,600) ＜136,600＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	136,600	24 ～ 26	
34	C － 5 － 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	(497,800) 0 ＜497,800＞	(497,800) ＜497,800＞	＜0＞	(340,000) ＜340,000＞	(105,200) ＜105,200＞	(52,600) ＜52,600＞	＜0＞	550,400	24 ～ 27	
35	C － 5 － 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	(613,794) 32,000 ＜645,794＞	(613,794) 32,000 ＜645,794＞	(8,060) ＜8,060＞	(330,322) ＜330,322＞	＜0＞	(275,412) 32,000 ＜307,412＞	＜0＞	645,794	23 ～ 26	
36	C － 5 － 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	(388,600) 0 ＜388,600＞	(388,600) 0 ＜388,600＞	＜0＞	(225,600) ＜225,600＞	＜0＞	(163,000) ＜163,000＞	＜0＞	388,600	24 ～ 27	

（様式１－２）

釜石市　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期：　平成24年3月22日　設置の有無：　有

平成26年10月現在

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
37	C － 6 － 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	(1,217,760) 0 ＜1,217,760＞	(1,217,760) ＜1,217,760＞	＜0＞	(722,111) ＜722,111＞	(495,649) ＜495,649＞	＜0＞	＜0＞	1,522,627	24 ～ 27	
38	A － 4 － 2	遺跡調査事業（震災復興支援）	片岸等	県	県	直接	(21,508) 0 ＜21,508＞	(21,508) ＜21,508＞	＜0＞	(5,988) ＜5,988＞	(15,520) ＜15,520＞	＜0＞	＜0＞	58,537	24 ～ 28	
39	C － 1 － 1	農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）	大船渡・釜石	県	県	直接	(238,000) 0 ＜238,000＞	(238,000) ＜238,000＞	＜0＞	(112,000) ＜112,000＞	(66,000) ＜66,000＞	(60,000) ＜60,000＞	＜0＞	280,000	24 ～ 27	
40	C － 8 － 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	(1,385,963) 0 ＜1,385,963＞	(1,385,963) ＜1,385,963＞	(410,338) ＜410,338＞	(483,541) ＜483,541＞	(492,084) ＜492,084＞	＜0＞	＜0＞	1,385,963	23 ～ 25	
41	D － 1 － 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	(330,000) 0 ＜330,000＞	(330,000) ＜330,000＞	＜0＞	(30,000) ＜30,000＞	(110,000) ＜110,000＞	(190,000) ＜190,000＞	＜0＞	500,000	24 ～ 27	
42	D － 1 － 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	(305,000) 0 ＜305,000＞	(305,000) ＜305,000＞	＜0＞	(30,000) ＜30,000＞	(250,000) ＜250,000＞	(25,000) ＜25,000＞	＜0＞	330,000	24 ～ 26	
43	D － 1 － 6	まちづくり連携道路整備事業	室浜	県	県	直接	(310,000) 0 ＜310,000＞	(310,000) ＜310,000＞	＜0＞	(30,000) ＜30,000＞	(190,000) ＜190,000＞	(90,000) ＜90,000＞	＜0＞	400,000	24 ～ 26	
44	D － 4 － 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	(3,120,400) 0 ＜3,120,400＞	(3,120,400) 0 ＜3,120,400＞	(360,400) ＜360,400＞	(2,300,000) ＜2,300,000＞	(460,000) ＜460,000＞	＜0＞	＜0＞	3,120,400	23 ～ 25	事業名を災害公営住宅整備事業に変更
45	D － 4 － 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	(1,029,195) 0 ＜1,029,195＞	(1,029,195) 0 ＜1,029,195＞	(109,195) ＜109,195＞	(805,000) ＜805,000＞	(115,000) ＜115,000＞	＜0＞	＜0＞	1,029,195	23 ～ 25	事業名を災害公営住宅整備事業に変更
46	D － 4 － 8	災害公営住宅整備事業	鵜住居・片岸	県	県	直接	(2,530,000) 0 ＜2,530,000＞	(2,530,000) 0 ＜2,530,000＞	＜0＞	(1,035,000) ＜1,035,000＞	(1,495,000) ＜1,495,000＞	＜0＞	＜0＞	2,530,000	24 ～ 26	事業名を災害公営住宅整備事業に変更
47	D － 4 － 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	(75,000) 0 ＜75,000＞	(75,000) 0 ＜75,000＞	＜0＞	(75,000) ＜75,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	150,000	24 ～ 25	事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更
48	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内8ヶ所	県	県	直接	(77,720) 0 ＜77,720＞	(77,720) ＜77,720＞	＜0＞	(18,090) ＜18,090＞	(59,630) ＜59,630＞	＜0＞	＜0＞	1,362,760	24 ～ 32	事業名を災害公営住宅家賃低廉化事業に変更
49	D － 6 － 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内8ヶ所	県	県	直接	(13,920) 0 ＜13,920＞	(13,920) ＜13,920＞	＜0＞	(3,240) ＜3,240＞	(10,680) ＜10,680＞	＜0＞	＜0＞	263,760	24 ～ 32	
50	◆ D － 1 － 1 － 1	まちづくり連携道路調査事業（道路）	市内4路線	県	県	直接	(2,700) 0 ＜2,700＞	(2,700) 0 ＜2,700＞	＜0＞	(2,700) ＜2,700＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	2,700	24 ～ 24	
51	◆ D － 1 － 1 － 2	復興関連道路調査事業（改築）	市内2路線	県	県	直接	(1,500) 0 ＜1,500＞	(1,500) 0 ＜1,500＞	＜0＞	(1,500) ＜1,500＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	1,500	24 ～ 24	
52	◆ D － 1 － 1 － 3	まちづくり連携道路調査事業（街路）	市内4路線	県	県	直接	(26,000) 0 ＜26,000＞	(26,000) 0 ＜26,000＞	＜0＞	(26,000) ＜26,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	26,000	24 ～ 24	
53	◆ D － 4 － 1 － 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	(40,800) 0 ＜40,800＞	(40,800) ＜40,800＞	＜0＞	(36,000) ＜36,000＞	(4,800) ＜4,800＞	＜0＞	＜0＞	47,520	24 ～ 26	【他事業へ流用】（平成24年10月1日） 流用先：◆D-4-1-3県営住宅システム改修事業 流用額：[H24]330千円（264千円） 流用後交付対象事業費：40,470千円（国費32,376千円）
54	◆ D － 4 － 1 － 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	(1,000) 0 ＜1,000＞	(1,000) 0 ＜1,000＞	＜0＞	(1,000) ＜1,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	1,000	24 ～ 24	【他事業より流用】（平成24年10月1日） 流用元：◆D-4-1-2災害公営住宅駐車場整備事業 流用額：[H24]330千円（264千円） 流用後交付対象事業費：1,330千円（国費1,064千円）

（様式１－２）

釜石市　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期：　平成24年3月22日　設置の有無：　有

平成26年10月現在

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
55	◆ D － 4 － 1 － 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	(300,000) 0 ＜300,000＞	(300,000) ＜300,000＞	(200,000) ＜200,000＞	(100,000) ＜100,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	300,000	23 ～ 24	
56	A － 1 － 1	唐丹地区新校舎建設事業（体育館整備）	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	(27,775) 0 ＜27,775＞	(27,775) ＜27,775＞	＜0＞	(2,525) ＜2,525＞	＜0＞	(25,250) ＜25,250＞	＜0＞	53,025	24 ～ 30	
57	A － 2 － 1	唐丹地区新校舎建設事業（備蓄倉庫整備）	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	(11,000) 0 ＜11,000＞	(11,000) ＜11,000＞	＜0＞	(1,000) ＜1,000＞	＜0＞	(10,000) ＜10,000＞	＜0＞	21,000	24 ～ 30	
58	D － 1 － 7	道路事業（尾崎白浜）	尾崎白浜	市	市	直接	(179,354) 0 ＜179,354＞	(179,354) ＜179,354＞	＜0＞	(95,560) ＜95,560＞	(50,000) ＜50,000＞	(33,794) ＜33,794＞	＜0＞	213,148	24 ～ 27	
59	D － 1 － 8	道路事業（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	(1,611,180) 0 ＜1,611,180＞	(1,611,180) ＜1,611,180＞	＜0＞	(263,580) ＜263,580＞	(299,000) ＜299,000＞	(1,048,600) ＜1,048,600＞	＜0＞	1,611,180	24 ～ 28	
59	D － 1 － 8	道路事業（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	(0) 800,400 ＜800,400＞	800,400 ＜800,400＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	400,200 ＜400,200＞	400,200 ＜400,200＞	1,088,820	24 ～ 28	今回申請分から基本国費率が変更となったため、上記の事業計画から切り出しする。
60	D － 4 － 10	災害復興公営住宅建設事業	東部（天神町）	市	市	直接	(1,296,986) 626,860 ＜1,923,846＞	(1,296,986) 626,860 ＜1,923,846＞	＜0＞	(1,296,986) ＜1,296,986＞	＜0＞	＜0＞	626,860 ＜626,860＞	1,923,846	24 ～ 27	
61	D － 4 － 11	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	(1,287,442) 0 ＜1,287,442＞	(1,287,442) 0 ＜1,287,442＞	＜0＞	(1,287,442) ＜1,287,442＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	1,287,442	24 ～ 28	
62	D － 4 － 12	災害復興公営住宅建設事業	室浜	市	市	直接	(562,820) 0 ＜562,820＞	(562,820) 0 ＜562,820＞	＜0＞	(562,820) ＜562,820＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	562,820	24 ～ 28	
63	D － 4 － 13	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	(451,136) 0 ＜451,136＞	(451,136) 0 ＜451,136＞	＜0＞	(451,136) ＜451,136＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	451,136	24 ～ 28	
64	D － 5 － 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内12ヶ所	市	市	直接	(101,561) 0 ＜101,561＞	(101,561) ＜101,561＞	＜0＞	(21,332) ＜21,332＞	(80,229) ＜80,229＞	＜0＞	＜0＞	2,880,923	24 ～ 32	
65	D － 6 － 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内12ヶ所	市	市	直接	(14,382) 0 ＜14,382＞	(14,382) ＜14,382＞	＜0＞	(3,021) ＜3,021＞	(11,361) ＜11,361＞	＜0＞	＜0＞	176,824	24 ～ 32	
66	D － 23 － 3	防災集団移転促進事業（室浜）	室浜	市	市	直接	(1,402,900) 0 ＜1,402,900＞	(1,402,900) ＜1,402,900＞	＜0＞	(805,400) ＜805,400＞	(446,000) ＜446,000＞	(151,500) ＜151,500＞	＜0＞	1,554,400	24 ～ 27	
67	D － 23 － 4	防災集団移転促進事業（根浜）	根浜	市	市	直接	(570,308) 0 ＜570,308＞	(570,308) ＜570,308＞	＜0＞	(332,586) ＜332,586＞	(145,722) ＜145,722＞	(92,000) ＜92,000＞	＜0＞	662,308	24 ～ 27	
68	D － 23 － 5	防災集団移転促進事業（箱崎）	箱崎	市	市	直接	(1,834,228) 0 ＜1,834,228＞	(1,834,228) ＜1,834,228＞	＜0＞	(1,144,944) ＜1,144,944＞	(451,784) ＜451,784＞	(237,500) ＜237,500＞	＜0＞	2,071,728	24 ～ 27	
69	D － 23 － 6	防災集団移転促進事業（箱崎白浜）	箱崎白浜	市	市	直接	(604,860) 0 ＜604,860＞	(604,860) ＜604,860＞	＜0＞	(371,360) ＜371,360＞	(172,000) ＜172,000＞	(61,500) ＜61,500＞	＜0＞	666,360	24 ～ 27	
70	D － 23 － 7	防災集団移転促進事業（桑ノ浜）	桑ノ浜	市	市	直接	(438,120) 0 ＜438,120＞	(438,120) ＜438,120＞	＜0＞	(277,620) ＜277,620＞	(81,500) ＜81,500＞	(79,000) ＜79,000＞	＜0＞	517,120	24 ～ 27	
71	D － 23 － 8	防災集団移転促進事業（尾崎白浜）	尾崎白浜	市	市	直接	(560,960) 0 ＜560,960＞	(560,960) ＜560,960＞	＜0＞	(326,960) ＜326,960＞	(234,000) ＜234,000＞	＜0＞	＜0＞	692,960	24 ～ 27	

（様式１－２）

釜石市　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期：　平成24年3月22日　設置の有無：　有

平成26年10月現在

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
72	D － 23 － 9	防災集団移転促進事業（本郷）	本郷	市	市	直接	(526,720) 0 ＜526,720＞	(526,720) ＜526,720＞	＜0＞	(349,720) ＜349,720＞	(133,000) ＜133,000＞	(44,000) ＜44,000＞	＜0＞	570,720	24 ～ 27	
73	D － 23 － 10	防災集団移転促進事業（唐丹片岸）	唐丹片岸	市	市	直接	(654,040) 0 ＜654,040＞	(654,040) ＜654,040＞	＜0＞	(495,040) ＜495,040＞	(159,000) ＜159,000＞	＜0＞	＜0＞	654,040	24 ～ 26	
74	D － 23 － 11	防災集団移転促進事業（荒川）	荒川	市	市	直接	(604,960) 0 ＜604,960＞	(604,960) ＜604,960＞	＜0＞	(362,960) ＜362,960＞	(194,000) ＜194,000＞	(48,000) ＜48,000＞	＜0＞	652,960	24 ～ 27	
75	◆ A － 1 － 1 － 1	唐丹地区新校舎建設事業（体育館整備）	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	(5,975) 0 ＜5,975＞	(5,975) ＜5,975＞	＜0＞	(5,975) ＜5,975＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	125,475	24 ～ 30	
76	◆ A － 1 － 1 － 2	唐丹地区新校舎建設事業（公民館整備）	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	(3,750) 0 ＜3,750＞	(3,750) ＜3,750＞	＜0＞	(3,750) ＜3,750＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	78,750	24 ～ 30	
77	◆ A － 1 － 1 － 3	震災復興メモリアル伝承（地元紙データベース更新）事業	東部等	市	市	直接	(1,000) 0 ＜1,000＞	(1,000) ＜1,000＞	＜0＞	(1,000) ＜1,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	1,000	24 ～ 24	
78	◆ D － 4 － 1 － 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	(67,792) 0 ＜67,792＞	(67,792) ＜67,792＞	＜0＞	(12,047) ＜12,047＞	(12,348) ＜12,348＞	(43,397) ＜43,397＞	＜0＞	118,767	24 ～ 28	
79	◆ D － 4 － 10 － 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	(20,539) 0 ＜20,539＞	(20,539) ＜20,539＞	＜0＞	(20,539) ＜20,539＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	20,539	24 ～ 24	
80	◆ D － 17 － 5 － 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田 産業育成センター	市	市	直接	(280,000) 0 ＜280,000＞	(280,000) ＜280,000＞	＜0＞	(280,000) ＜280,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	280,000	24 ～ 24	
81	◆ D － 17 － 2 － 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鵜住居 かまいしワーク・ステーション	市	市	直接	(66,000) 0 ＜66,000＞	(66,000) ＜66,000＞	＜0＞	(66,000) ＜66,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	66,000	24 ～ 24	
82	◆ D － 17 － 4 － 1	復興事業用地確保（既存建築物除却）事業	八雲 旧釜石第二中学校	市	市	直接	(159,533) 0 ＜159,533＞	(159,533) ＜159,533＞	＜0＞	(80,000) ＜80,000＞	(79,533) ＜79,533＞	＜0＞	＜0＞	159,533	24 ～ 25	
83	◆ D － 22 － 1 － 1	鵜住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン策定事業	鵜住居	市	市	直接	(43,000) 0 ＜43,000＞	(43,000) ＜43,000＞	＜0＞	(43,000) ＜43,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	43,000	24 ～ 24	
84	◆ D － 23 － 7 － 1	新墓地整備支援事業	桑ノ浜、室浜	市	市	直接	(21,000) 0 ＜21,000＞	(21,000) ＜21,000＞	＜0＞	(21,000) ＜21,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	21,000	24 ～ 27	
85	C － 5 － 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	(639,620) 0 ＜639,620＞	(639,620) ＜639,620＞	＜0＞	(158,787) ＜158,787＞	(480,833) ＜480,833＞	＜0＞	＜0＞	639,620	24 ～ 25	
86	D － 1 － 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	(250,000) 0 ＜250,000＞	(250,000) ＜250,000＞	＜0＞	(20,000) ＜20,000＞	(100,000) ＜100,000＞	(130,000) ＜130,000＞	＜0＞	300,000	24 ～ 27	
87	☆ F － 1 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	(982,649) 6,400 ＜989,049＞	(982,649) 6,400 ＜989,049＞	＜0＞	(754,498) ＜754,498＞	(140,469) ＜140,469＞	(87,682) ＜87,682＞	6,400 ＜6,400＞		～	
88	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	(7,994,793) 8,910,991 ＜16,905,784＞	(7,994,793) 8,910,991 ＜16,905,784＞	＜0＞	(4,838,669) ＜4,838,669＞	(1,320,147) ＜1,320,147＞	(1,835,977) ＜1,835,977＞	8,910,991 ＜8,910,991＞		～	
89	C － 5 － 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	(316,870) 0 ＜316,870＞	(316,870) ＜316,870＞	＜0＞	(125,370) ＜125,370＞	(191,500) ＜191,500＞	＜0＞	＜0＞	316,870	24 ～ 27	

（様式１－２）

釜石市　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期：　平成24年3月22日　　設置の有無：　有

平成26年10月現在

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
90	C － 7 － 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	(7,108,590) 0 ＜7,108,590＞	(6,220,016) ＜6,220,016＞	＜0＞	(880,000) ＜880,000＞	(6,228,590) ＜6,228,590＞	＜0＞	＜0＞	7,108,590	24 ～ 25	
91	◆ C － 7 － 1 － 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	(525,000) 0 ＜525,000＞	(525,000) ＜525,000＞	＜0＞	(302,000) ＜302,000＞	(223,000) ＜223,000＞	＜0＞	＜0＞	1,050,000	24 ～ 25	
92	D － 1 － 10	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	(1,386,942) 0 ＜1,386,942＞	(1,386,942) ＜1,386,942＞	＜0＞	(64,121) ＜64,121＞	(333,635) ＜333,635＞	(989,186) ＜989,186＞	＜0＞	1,386,942	24 ～ 27	
92	D － 1 － 10	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	(0) 399,838 ＜399,838＞	399,838 ＜399,838＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	301,255 ＜301,255＞	98,583 ＜98,583＞	459,738	24 ～ 27	今回申請分から基本国費率が変更となったため、上記の事業計画から切り出しする。
93	D － 4 － 14	災害復興公営住宅建設事業（本郷）	本郷	市	市	直接	(1,000,485) 0 ＜1,000,485＞	(1,000,485) ＜1,000,485＞	＜0＞	(263,280) ＜263,280＞	(737,205) ＜737,205＞	＜0＞	＜0＞	1,000,485	24 ～ 28	【他事業へ流用】（平成26年3月10日） 流用先：D－4－3災害復興公営住宅建設事業（箱崎白浜） 流用先：D－4－5災害復興公営住宅建設事業（大石） 流用額：[H25]213,231千円（国費186,577千円） 流用後交付対象事業費：787,254千円（国費688,847千円）
94	D － 4 － 15	災害復興公営住宅建設事業（小白浜）	小白浜	市	市	直接	(1,283,997) 0 ＜1,283,997＞	(1,283,997) ＜1,283,997＞	＜0＞	(422,000) ＜422,000＞	(861,997) ＜861,997＞	＜0＞	＜0＞	1,283,997	24 ～ 27	
95	D － 4 － 16	災害復興公営住宅建設事業（片岸（唐丹））	片岸（唐丹）	市	市	直接	(335,870) 0 ＜335,870＞	(335,870) ＜335,870＞	＜0＞	(201,800) ＜201,800＞	(134,070) ＜134,070＞	＜0＞	＜0＞	335,870	24 ～ 26	
96	D － 4 － 17	災害復興公営住宅建設事業（片岸）	片岸	市	市	直接	(1,822,677) 0 ＜1,822,677＞	(1,822,677) ＜1,822,677＞	＜0＞	(100,000) ＜100,000＞	(1,722,677) ＜1,722,677＞	＜0＞	＜0＞	1,822,677	24 ～ 27	
97	D － 13 － 1	住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）	嬉石等	市	市	直接	(832,512) 0 ＜832,512＞	(832,512) ＜832,512＞	＜0＞	(25,984) ＜25,984＞	(806,528) ＜806,528＞	＜0＞	＜0＞	1,403,240	24 ～ 27	
98	D － 17 － 6	都市再生区画整理事業（緊急防災空地整備事業）（片岸）	片岸	市	市	直接	(243,440) 0 ＜243,440＞	(243,440) ＜243,440＞	＜0＞	(243,440) ＜243,440＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	582,400	24 ～ 24	【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D－17－10都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（片岸） 流用額：[H24]243,440千円（国費182,580千円） 流用後交付対象事業費：0千円（国費0千円）
99	D － 17 － 7	都市再生区画整理事業（緊急防災空地整備事業）（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	(550,053) 0 ＜550,053＞	(550,053) ＜550,053＞	＜0＞	(550,053) ＜550,053＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	940,800	24 ～ 24	【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D－17－11都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鵜住居） 流用額：[H24]550,053千円（国費412,539千円） 流用後交付対象事業費：0千円（国費0千円）
100	D － 17 － 8	都市再生区画整理事業（緊急防災空地整備事業）（嬉石松原）	嬉石松原	市	市	直接	(211,755) 0 ＜211,755＞	(211,755) ＜211,755＞	＜0＞	(211,755) ＜211,755＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	917,280	24 ～ 24	【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D－17－12都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（嬉石松原） 流用額：[H24]211,755千円（国費158,816千円） 流用後交付対象事業費：0千円（国費0千円）
101	D － 17 － 9	都市再生区画整理事業（緊急防災空地整備事業）（平田）	平田	市	市	直接	(303,658) 0 ＜303,658＞	(303,658) ＜303,658＞	＜0＞	(303,658) ＜303,658＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	336,000	24 ～ 24	【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D－17－13都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（平田） 流用額：[H24]303,658千円（国費227,743千円） 流用後交付対象事業費：0千円（国費0千円）
102	D － 21 － 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	(95,000) 0 ＜95,000＞	(95,000) ＜95,000＞	＜0＞	(10,000) ＜10,000＞	(50,000) ＜50,000＞	(35,000) ＜35,000＞	＜0＞	2,660,000	24 ～ 26	
103	D － 23 － 12	防災集団移転促進事業（両石）	両石	市	市	直接	(3,082,100) 0 ＜3,082,100＞	(3,082,100) ＜3,082,100＞	＜0＞	(1,577,600) ＜1,577,600＞	(1,504,500) ＜1,504,500＞	＜0＞	＜0＞	3,557,100	24 ～ 26	
104	D － 23 － 13	防災集団移転促進事業（小白浜）	小白浜	市	市	直接	(2,906,320) 0 ＜2,906,320＞	(2,906,320) ＜2,906,320＞	＜0＞	(1,635,820) ＜1,635,820＞	(1,270,500) ＜1,270,500＞	＜0＞	＜0＞	2,906,320	24 ～ 26	
105	◆ A － 4 － 2 － 1	埋蔵文化財発掘調査事業	（釜石市）	県	県	直接	(156) 0 ＜156＞	(156) ＜156＞	＜0＞	(156) ＜156＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	156	24 ～	
106	D － 1 － 11	まちづくり連携道路整備事業	（一）吉里吉里釜石線　室浜の2	県	県	直接	(620,000) 1,050,000 ＜1,670,000＞	(620,000) 1,050,000 ＜1,670,000＞	＜0＞	(60,000) ＜60,000＞	(60,000) ＜60,000＞	(500,000) 250,000 ＜750,000＞	800,000 ＜800,000＞	2,000,000	24 ～ 28	

（様式１－２）

釜石市　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期：　平成24年3月22日　設置の有無：　有

平成26年10月現在

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
107	◆ D － 4 － 6 － 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) <3,000>	<0>	(1,500) <1,500>	(1,500) <1,500>	<0>	<0>	5,200	24 ～ 27	
108	C － 5 － 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	(45,720) 0 <45,720>	(45,720) <45,720>	<0>	(18,000) <18,000>	(27,720) <27,720>	<0>	<0>	53,940	24 ～ 26	
109	C － 5 － 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	(350,875) 0 <350,875>	(350,875) <350,875>	<0>	(175,000) <175,000>	(175,875) <175,875>	<0>	<0>	506,750	24 ～ 26	
110	C － 5 － 10	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	(82,324) 0 <82,324>	(82,324) <82,324>	<0>	(14,000) <14,000>	(68,324) <68,324>	<0>	<0>	148,536	24 ～ 27	
111	C － 5 － 11	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	(478,000) 0 <478,000>	(478,000) <478,000>	<0>	(106,000) <106,000>	(372,000) <372,000>	<0>	<0>	808,000	24 ～ 26	
112	C － 5 － 12	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	(47,300) 0 <47,300>	(47,300) <47,300>	<0>	(12,000) <12,000>	(35,300) <35,300>	<0>	<0>	63,100	24 ～ 26	
113	C － 5 － 13	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	(129,000) 0 <129,000>	(129,000) <129,000>	<0>	(70,000) <70,000>	(59,000) <59,000>	<0>	<0>	167,000	24 ～ 26	
114	D － 1 － 11	道路事業（小白浜）	小白浜	市	市	直接	(173,530) 0 <173,530>	(173,530) <173,530>	<0>	(17,060) <17,060>	(156,470) <156,470>	<0>	<0>	249,980	24 ～ 28	
115	D － 4 － 18	災害復興公営住宅建設事業（嬉石松原）	嬉石松原	市	市	直接	(1,807,064) 0 <1,807,064>	(1,807,064) <1,807,064>	<0>	<0>	(1,807,064) <1,807,064>	<0>	<0>	4,464,974	25 ～ 28	
116	D － 4 － 19	災害復興公営住宅建設事業（荒川）	荒川	市	市	直接	(704,529) 0 <704,529>	(704,529) <704,529>	<0>	<0>	(704,529) <704,529>	<0>	<0>	733,834	25 ～ 27	【他事業へ流用】（平成25年12月6日） 流用先：D－4－4災害復興公営住宅建設事業（花露辺） 流用額：[H25] 50,391千円（国費44,092千円） 流用後交付対象事業費：654,138千円（国費572,370千円）
117	D － 4 － 20	災害復興公営住宅建設事業（仮宿）	仮宿	市	市	直接	(40,668) 0 <40,668>	(40,668) <40,668>	<0>	<0>	(40,668) <40,668>	<0>	<0>	40,668	25 ～ 25	
118	D － 9 － 1	小規模住宅地区改良事業（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	(115,000) 0 <115,000>	(115,000) <115,000>	<0>	<0>	(115,000) <115,000>	<0>	<0>	115,000	25 ～ 25	
119	D － 9 － 2	小規模住宅地区改良事業（嬉石松原）	嬉石松原	市	市	直接	(45,000) 0 <45,000>	(45,000) <45,000>	<0>	<0>	(45,000) <45,000>	<0>	<0>	168,000	25 ～ 27	
120	D － 9 － 3	小規模住宅地区改良事業（平田）	平田	市	市	直接	(71,000) 0 <71,000>	(71,000) <71,000>	<0>	<0>	(71,000) <71,000>	<0>	<0>	218,000	25 ～ 27	
121	D － 17 － 10	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（片岸）	片岸	市	市	直接	(1,563,679) 645,759 <2,209,438>	(1,563,679) 645,759 <2,209,438>	<0>	<0>	(527,000) <527,000>	(1,036,679) <1,036,679>	645,759 <645,759>	2,209,438	25 ～ 30	【他事業より流用】（平成25年4月1日） 流用元：D－17－1、D－17－6 流用額：[H24] 405,543千円（304,157千円） 流用後交付対象事業費：2,011,943千円（国費1,508,957千円）
122	D － 17 － 11	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	(5,857,347) 2,453,141 <8,310,488>	(5,857,347) 2,453,141 <8,310,488>	<0>	<0>	(1,802,900) <1,802,900>	(4,054,447) <4,054,447>	2,453,141 <2,453,141>	8,310,488	25 ～ 30	【他事業より流用】（平成25年4月1日） 流用元：D－17－2、D－17－7 流用額：[H24] 757,880千円（568,409千円） 流用後交付対象事業費：6,552,880千円（国費4,914,659千円）
123	D － 17 － 12	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（嬉石松原）	嬉石松原	市	市	直接	(2,353,764) 2,303,747 <4,657,511>	(2,353,764) 2,303,747 <4,657,511>	<0>	<0>	(927,910) <927,910>	(1,425,854) 1,070,502 <2,496,356>	1,233,245 <1,233,245>	4,657,511	25 ～ 30	【他事業より流用】（平成25年4月1日） 流用元：D－17－4、D－17－8 流用額：[H24] 221,176千円（165,882千円） 流用後交付対象事業費：3,054,309千円（国費2,290,732千円）
124	D － 17 － 13	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（平田）	平田	市	市	直接	(3,425,388) 3,500,053 <6,925,441>	(3,425,388) 3,500,053 <6,925,441>	<0>	<0>	(1,568,000) <1,568,000>	(1,857,388) 587,205 <2,444,593>	2,912,848 <2,912,848>	6,925,441	25 ～ 30	【他事業より流用】（平成25年4月1日） 流用元：D－17－5、D－17－9 流用額：[H24] 372,478千円（279,358千円） 流用後交付対象事業費：5,067,578千円（国費3,800,683千円）

（様式１－２）

釜石市　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期：　平成24年3月22日　　設置の有無：　有

平成26年10月現在

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
125	◆ D － 4 － 10 － 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	(71,264) 0 ＜71,264＞	(71,264) ＜71,264＞	＜0＞	＜0＞	(56,640) ＜56,640＞	(14,624) ＜14,624＞	＜0＞	71,264	25 ～ 26	
126	D － 21 － 4	鵜住居地区公共下水道事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	(420,000) 0 ＜420,000＞	(420,000) ＜420,000＞	＜0＞	＜0＞	(420,000) ＜420,000＞	＜0＞	＜0＞	3,300,000	25 ～ 29	
127	D － 21 － 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	(95,000) 0 ＜95,000＞	(95,000) ＜95,000＞	＜0＞	＜0＞	(95,000) ＜95,000＞	＜0＞	＜0＞	872,000	25 ～ 29	
128	◆ C － 7 － 1 － 2	水産業共同利用施設復興整備事業	釜石市内	市	民間	直接	(250,000) 0 ＜250,000＞	(250,000) ＜250,000＞	＜0＞	＜0＞	(250,000) ＜250,000＞	＜0＞	＜0＞	500,000	25 ～ 25	
129	C － 4 － 1	被災地域農業復興総合支援事業	唐丹町	県	市	間接	(55,242) 0 ＜55,242＞	(55,242) ＜55,242＞	＜0＞	＜0＞	(55,242) ＜55,242＞	＜0＞	＜0＞	55,242	25 ～ 25	
130	◆ C － 4 － 1 － 1	共同利用資機材整備事業	唐丹町	県	市	間接	(1,361) 0 ＜1,361＞	(680) ＜680＞	＜0＞	＜0＞	(1,361) ＜1,361＞	＜0＞	＜0＞	1,361	25 ～ 25	
131	D － 4 － 21	災害復興公営住宅建設事業	東部（中心部）	市	市	直接	(9,135,583) 0 ＜9,135,583＞	(9,135,583) ＜9,135,583＞	＜0＞	＜0＞	(1,958,061) ＜1,958,061＞	(7,177,522) ＜7,177,522＞	＜0＞	11,228,103	25 ～ 28	
132	D － 4 － 22	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	(303,644) 0 ＜303,644＞	(303,644) ＜303,644＞	＜0＞	＜0＞	(227,290) ＜227,290＞	(76,354) ＜76,354＞	＜0＞	369,815	25 ～ 28	
133	D － 4 － 23	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	(1,908,186) 0 ＜1,908,186＞	(1,908,186) ＜1,908,186＞	＜0＞	＜0＞	(376,570) ＜376,570＞	(1,531,616) ＜1,531,616＞	＜0＞	1,908,186	25 ～ 29	
134	D － 4 － 24	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居（中心部）	市	市	直接	(3,362,544) 0 ＜3,362,544＞	(3,362,544) ＜3,362,544＞	＜0＞	＜0＞	(960,712) ＜960,712＞	(2,401,832) ＜2,401,832＞	＜0＞	3,362,544	25 ～ 28	
135	◆ D － 15 － 2 － 1	防災拠点駐車場整備事業	東部	市	市	直接	(554,160) 0 ＜554,160＞	(554,160) ＜554,160＞	＜0＞	＜0＞	(554,160) ＜554,160＞	＜0＞	＜0＞	554,160	25 ～ 25	
136	D － 1 － 13	まちづくり連携道路整備事業	（国）283号松原	県	県	直接	(260,000) 45,000 ＜305,000＞	(260,000) 45,000 ＜305,000＞	＜0＞	＜0＞	(90,000) ＜90,000＞	(170,000) 40,000 ＜210,000＞	5,000 ＜5,000＞	305,000	24 ～ 27	
137	☆ F － 3 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業（県分）	釜石市	県	県	直接	(116,151) 0 ＜116,151＞	(116,151) ＜116,151＞	＜0＞	＜0＞	(75,956) ＜75,956＞	(40,195) ＜40,195＞	＜0＞			
141	★ F － 4 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業（県分）	釜石市	県	県	直接	(540,381) 0 ＜540,381＞	(540,381) ＜540,381＞	＜0＞	＜0＞	(540,381) ＜540,381＞	＜0＞	＜0＞		～	
142	◆ D － 17 － 10 － 1	宅地整地事業（片岸・鵜住居地区）	片岸・鵜住居	市	市	直接	(1,082,446) 1,980,482 ＜3,062,928＞	(1,082,446) 1,980,482 ＜3,062,928＞	＜0＞	＜0＞	(418,000) ＜418,000＞	(664,446) 758,389 ＜1,422,835＞	1,222,093 ＜1,222,093＞	3,062,928	25 ～ 27	
143	D － 1 － 14	まちづくり連携道路整備事業	（主）釜石遠野 鵜住居	県	県	直接	(50,000) 0 ＜50,000＞	(50,000) ＜50,000＞	＜0＞	＜0＞	(40,000) ＜40,000＞	(10,000) ＜10,000＞	＜0＞	300,000	25 ～ 27	
144	C － 5 － 14	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	(677,000) 0 ＜677,000＞	(677,000) ＜677,000＞	＜0＞	＜0＞	(13,000) ＜13,000＞	(664,000) ＜664,000＞	＜0＞	877,000	25 ～ 27	
145	D － 21 － 6	鵜住居地区公共下水道事業（処理場）	鵜住居・片岸	市	市	直接	(1,500,000) 0 ＜1,500,000＞	(1,500,000) ＜1,500,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(1,500,000) ＜1,500,000＞	＜0＞	1,500,000	26 ～ 28	

（様式１－２）

釜石市　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期：　平成24年3月22日　設置の有無：　有

平成26年10月現在

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
146	◆ D － 1 － 10 － 1	不発弾探査事業（東部）	東部	市	市	直接	(130,000) 65,293 ＜195,293＞	(130,000) 65,293 ＜195,293＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(130,000) 65,293 ＜195,293＞	＜0＞	210,749	26 ～ 26	
147	◆ D － 15 － 2 － 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	(250,000) 0 ＜250,000＞	(250,000) ＜250,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(250,000) ＜250,000＞	＜0＞	700,000	26 ～ 29	
148	◆ D － 17 － 11 － 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	(56,656) 0 ＜56,656＞	(56,656) ＜56,656＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(56,656) ＜56,656＞	＜0＞	867,057	26 ～ 27	
149	◆ D － 17 － 11 － 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	(608,832) 696,981 ＜1,305,813＞	(608,832) 696,981 ＜1,305,813＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(608,832) ＜608,832＞	696,981 ＜696,981＞	1,305,813	26 ～ 27	
150	◆ D － 17 － 11 － 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	(508,000) 0 ＜508,000＞	(508,000) ＜508,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(508,000) ＜508,000＞	＜0＞	2,950,000	26 ～ 29	
151	◆ D － 17 － 13 － 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	(182,000) 0 ＜182,000＞	(182,000) ＜182,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(182,000) ＜182,000＞	＜0＞	797,000	26 ～ 29	
152	◆ D － 17 － 10 － 2	片岸町雨水排水路整備事業	片岸	市	市	直接	(204,800) 0 ＜204,800＞	(204,800) ＜204,800＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(204,800) ＜204,800＞	＜0＞	204,800	26 ～ 28	
153	◆ D － 17 － 10 － 3	消防水利整備事業（片岸）	片岸	市	市	直接	(27,000) 4,200 ＜31,200＞	(27,000) 4,200 ＜31,200＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(27,000) ＜27,000＞	4,200 ＜4,200＞	31,200	26 ～ 27	
154	◆ D － 17 － 11 － 4	消防水利整備事業（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	(27,000) 9,600 ＜36,600＞	(27,000) 9,600 ＜36,600＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(27,000) ＜27,000＞	9,600 ＜9,600＞	36,600	26 ～ 27	
155	◆ D － 17 － 12 － 1	消防水利整備事業（嬉石松原）	嬉石松原	市	市	直接	(18,000) 2,400 ＜20,400＞	(18,000) 2,400 ＜20,400＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(18,000) ＜18,000＞	2,400 ＜2,400＞	20,400	26 ～ 27	
156	◆ D － 17 － 13 － 2	消防水利整備事業（平田）	平田	市	市	直接	(18,000) 5,400 ＜23,400＞	(18,000) 5,400 ＜23,400＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(18,000) ＜18,000＞	5,400 ＜5,400＞	23,400	26 ～ 27	
157	C － 7 － 2	水産業共同利用施設復興整備事業（漁港施設）	仮宿漁港他	市	市	直接	(0) 40,000 ＜40,000＞	40,000 ＜40,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	10,000 ＜10,000＞	30,000 ＜30,000＞	40,000	26 ～ 27	
158	D － 1 － 15	道路事業（箱崎）	箱崎	市	市	直接	(0) 700,000 ＜700,000＞	700,000 ＜700,000＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	383,783 ＜383,783＞	316,217 ＜316,217＞	1,201,615	26 ～ 27	
159	◆ D － 15 － 2 － 3	不発弾探査事業（東部地区）	東部	市	市	直接	(0) 767,880 ＜767,880＞	767,880 ＜767,880＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	767,880 ＜767,880＞	＜0＞	767,880	26 ～ 26	
160	◆ D － 17 － 11 － 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	(0) 6,500 ＜6,500＞	6,500 ＜6,500＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	6,500 ＜6,500＞	＜0＞	71,500	26 ～ 27	
161	◆ D － 17 － 12 － 2	不発弾探査事業（嬉石松原地区）	嬉石松原	市	市	直接	(0) 578,880 ＜578,880＞	578,880 ＜578,880＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	578,880 ＜578,880＞	＜0＞	578,880	26 ～ 26	
162	D － 4 － 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	(0) 491,105 ＜491,105＞	491,105 ＜491,105＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	491,105 ＜491,105＞	＜0＞	4,568,577	26 ～ 28	
163	D － 4 － 26	災害公営住宅整備事業	両石	県	県	直接	(0) 100,793 ＜100,793＞	100,793 ＜100,793＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	100,793 ＜100,793＞	＜0＞	917,807	26 ～ 28	

（様式１－２）

釜石市　　復興交付金事業計画　復興交付金事業等

基金設置の時期：　平成24年3月22日　　設置の有無：　有

平成26年10月現在

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費（注5）	全体事業期間（注6）	備　考（注7）
164	－　－						(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		～	
					合　計		(120,585,622) 28,757,970 <149,343,592>	(119,697,367) 28,757,970 <148,455,337>	(1,107,533) 0 <1,107,533>	(41,548,952) 0 <41,548,952>	(41,366,167) 0 <41,366,167>	(36,562,970) 7,630,888 <44,193,858>	(0) 21,127,082 <21,127,082>			
					（うち市町村交付分）		(93,614,029) 27,039,072 <120,653,101>	(92,726,455) 27,039,072 <119,765,527>	(19,540) 0 <19,540>	(33,633,447) 0 <33,633,447>	(33,014,051) 0 <33,014,051>	(26,946,991) 6,716,990 <33,663,981>	(0) 20,322,082 <20,322,082>			
					（うち県交付分）		(17,836,010) 1,718,898 <19,554,908>	(17,835,329) 1,718,898 <19,554,227>	(1,087,993) 0 <1,087,993>	(7,915,505) 0 <7,915,505>	(6,394,055) 0 <6,394,055>	(2,438,457) 913,898 <3,352,355>	(0) 805,000 <805,000>			
					（うち基幹事業）		(105,170,833) 15,722,963 <120,893,796>	(104,283,259) 15,722,963 <120,006,222>	(907,533) 0 <907,533>	(34,734,319) 0 <34,734,319>	(37,682,620) 0 <37,682,620>	(31,846,361) 5,453,946 <37,300,307>	(0) 10,269,017 <10,269,017>			
					（うち効果促進事業等）		(5,780,815) 4,117,616 <9,898,431>	(5,780,134) 4,117,616 <9,897,750>	(200,000) 0 <200,000>	(1,221,466) 0 <1,221,466>	(1,606,594) 0 <1,606,594>	(2,752,755) 2,176,942 <4,929,697>	(0) 1,940,674 <1,940,674>			

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

（注4）「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

（注5）「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

（注6）年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する（流用される）事業名も合わせて記載する。

（注7）担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

（注8）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（注9）各年度の交付対象事業費（中段）のうち、様式１－４で提出された年度の値が配分（申請）に係る交付対象事業費となる。

（様式1－4）

該当なし

釜石市　　復興交付金事業計画　平成23年度 復興交付金事業等

省庁名:　文部科学省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
合計額								(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名：　文部科学省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
1	A − 4 − 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(26,880) 0 ＜26,880＞	(26,880) 0 ＜26,880＞	(20,160) 0 ＜20,160＞			
28	◆ A − 4 − 1 − 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱崎横瀬遺跡外	市	市	直接	4/5	(1,699) 0 ＜1,699＞	(1,699) 0 ＜1,699＞	(1,359) 0 ＜1,359＞			
38	A − 4 − 2	遺跡調査事業（震災復興支援）	片岸等	県	県	直接	1/2	(5,988) 0 ＜5,988＞	(5,988) 0 ＜5,988＞	(4,491) 0 ＜4,491＞			
56	A − 1 − 1	唐丹地区新校舎建設事業（体育館整備）	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(2,525) 0 ＜2,525＞	(2,525) 0 ＜2,525＞	(1,893) 0 ＜1,893＞			
57	A − 2 − 1	唐丹地区新校舎建設事業（備蓄倉庫整備）	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(1,000) 0 ＜1,000＞	(1,000) 0 ＜1,000＞	(666) 0 ＜666＞			
75	◆ A − 1 − 1 − 1	唐丹地区新校舎建設事業（体育館整備）	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(5,975) 0 ＜5,975＞	(5,975) 0 ＜5,975＞	(4,780) 0 ＜4,780＞			
76	◆ A − 1 − 1 − 2	唐丹地区新校舎建設事業（公民館整備）	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(3,750) 0 ＜3,750＞	(3,750) 0 ＜3,750＞	(3,000) 0 ＜3,000＞			
77	◆ A − 1 − 1 − 3	震災復興メモリアル伝承（地元紙データベース更新）事業	東部等	市	市	直接	4/5	(1,000) 0 ＜1,000＞	(1,000) ＜1,000＞	(800) 0 ＜800＞			
105	◆ A − 4 − 2 − 1	埋蔵文化財発掘調査事業	（釜石市）	県	県	直接	4/5	(156) 0 ＜156＞	(156) ＜156＞	(124) 0 ＜124＞			
							合計額	(48,973) 0 ＜48,973＞	(48,973) 0 ＜48,973＞	(37,273) 0 ＜37,273＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）−（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：　文部科学省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	
1	A － 4 － 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(12,230) 0 ＜12,230＞	(12,230) 0 ＜12,230＞	(9,172) 0 ＜9,172＞			
28	◆ A － 4 － 1 － 1	史跡周知促進事業	夫婦くろべ・箱崎横瀬遺跡外	市	市	直接	4/5	(5,252) 0 ＜5,252＞	(5,252) 0 ＜5,252＞	(4,201) 0 ＜4,201＞			
38	A － 4 － 2	遺跡調査事業（震災復興支援）	片岸等	県	県	直接	1/2	(15,520) 0 ＜15,520＞	(15,520) 0 ＜15,520＞	(11,640) 0 ＜11,640＞			
							合計額	(33,002) 0 ＜33,002＞	(33,002) 0 ＜33,002＞	(25,013) 0 ＜25,013＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　　文部科学省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
56	A － 1 － 1	唐丹地区新校舎建設事業（体育館整備）	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(25,250) 0 ＜25,250＞	(25,250) 0 ＜25,250＞	(18,937) 0 ＜18,937＞			
57	A － 2 － 1	唐丹地区新校舎建設事業（備蓄倉庫整備）	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(10,000) 0 ＜10,000＞	(10,000) 0 ＜10,000＞	(6,666) 0 ＜6,666＞			
							合計額	(35,250) 0 ＜35,250＞	(35,250) 0 ＜35,250＞	(25,603) 0 ＜25,603＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式1－4）

該当なし

釜石市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　文部科学省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
合計額								(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。

（様式1－4）

該当なし

釜石市　　復興交付金事業計画　平成23年度 復興交付金事業等

省庁名:　厚生労働省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
合計額								(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。

（様式1－4）

該当なし

釜石市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　厚生労働省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
合計額								(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。

（様式1－4）

該当なし

釜石市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　厚生労働省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
合計額								(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。

（様式1－4）

該当なし

釜石市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　厚生労働省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
合計額								(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。

（様式1－4）

該当なし

釜石市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　厚生労働省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
合計額								(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成23年度 復興交付金事業等

省庁名：　農林水産省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	
35	C － 5 － 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(8,060) 0 ＜8,060＞	(8,060) 0 ＜8,060＞	(6,045) 0 ＜6,045＞			
40	C － 8 － 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(410,338) 0 ＜410,338＞	(410,338) 0 ＜410,338＞	(307,753) 0 ＜307,753＞			
							合計額	(418,398) 0 ＜418,398＞	(418,398) 0 ＜418,398＞	(313,798) 0 ＜313,798＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　農林水産省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 （国費） (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	
32	C － 5 － 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(305,000) 0 ＜305,000＞	(305,000) 0 ＜305,000＞	(228,750) 0 ＜228,750＞			
33	C － 5 － 2	漁業集落防災機能強化事業	仮宿	県	市	間接	1/2	(136,600) 0 ＜136,600＞	(136,600) 0 ＜136,600＞	(102,450) 0 ＜102,450＞			
34	C － 5 － 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(340,000) 0 ＜340,000＞	(340,000) 0 ＜340,000＞	(255,000) 0 ＜255,000＞			
35	C － 5 － 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(330,322) 0 ＜330,322＞	(330,322) 0 ＜330,322＞	(247,741) 0 ＜247,741＞			
36	C － 5 － 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(225,600) 0 ＜225,600＞	(225,600) 0 ＜225,600＞	(169,200) 0 ＜169,200＞			
37	C － 6 － 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(722,111) 0 ＜722,111＞	(722,111) 0 ＜722,111＞	(541,583) 0 ＜541,583＞			
39	C － 1 － 1	農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(112,000) 0 ＜112,000＞	(112,000) 0 ＜112,000＞	(86,800) 0 ＜86,800＞			
40	C － 8 － 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(483,541) 0 ＜483,541＞	(483,541) 0 ＜483,541＞	(362,655) 0 ＜362,655＞			
85	C － 5 － 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(158,787) 0 ＜158,787＞	(158,787) 0 ＜158,787＞	(119,090) 0 ＜119,090＞			
87	☆ F － 1 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(754,498) 0 ＜754,498＞	(754,498) 0 ＜754,498＞	(603,598) 0 ＜603,598＞			
89	C － 5 － 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(125,370) 0 ＜125,370＞	(125,370) 0 ＜125,370＞	(94,027) 0 ＜94,027＞			
90	C － 7 － 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(880,000) 0 ＜880,000＞	(770,000) 0 ＜770,000＞	(605,000) 0 ＜605,000＞			
91	◆ C － 7 － 1 － 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	4/5	(302,000) 0	(302,000) 0	(241,600) 0			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　農林水産省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
								＜302,000＞	＜302,000＞	＜241,600＞			
108	C − 5 − 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(18,000) 0 ＜18,000＞	(18,000) 0 ＜18,000＞	(13,500) 0 ＜13,500＞			
109	C − 5 − 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,000) 0 ＜175,000＞	(175,000) 0 ＜175,000＞	(131,250) 0 ＜131,250＞			
110	C − 5 − 10	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(14,000) 0 ＜14,000＞	(14,000) 0 ＜14,000＞	(10,500) 0 ＜10,500＞			
111	C − 5 − 11	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(106,000) 0 ＜106,000＞	(106,000) 0 ＜106,000＞	(79,500) 0 ＜79,500＞			
112	C − 5 − 12	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(12,000) 0 ＜12,000＞	(12,000) 0 ＜12,000＞	(9,000) 0 ＜9,000＞			
113	C − 5 − 13	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(70,000) 0 ＜70,000＞	(70,000) 0 ＜70,000＞	(52,500) 0 ＜52,500＞			
							合計額	(5,270,829) 0 ＜5,270,829＞	(5,160,829) 0 ＜5,160,829＞	(3,953,744) 0 ＜3,953,744＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）−（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　農林水産省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 （国費） (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	
32	C － 5 － 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(136,500) 0 ＜136,500＞	(136,500) 0 ＜136,500＞	(102,375) 0 ＜102,375＞			
34	C － 5 － 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(105,200) 0 ＜105,200＞	(105,200) 0 ＜105,200＞	(78,900) 0 ＜78,900＞			
37	C － 6 － 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(495,649) 0 ＜495,649＞	(495,649) 0 ＜495,649＞	(371,736) 0 ＜371,736＞			
39	C － 1 － 1	農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(66,000) 0 ＜66,000＞	(66,000) 0 ＜66,000＞	(51,150) 0 ＜51,150＞			
40	C － 8 － 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(492,084) 0 ＜492,084＞	(492,084) ＜492,084＞	(369,063) 0 ＜369,063＞			
85	C － 5 － 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(480,833) 0 ＜480,833＞	(480,833) 0 ＜480,833＞	(360,624) 0 ＜360,624＞			
87	☆ F － 1 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(140,469) 0 ＜140,469＞	(140,469) ＜140,469＞	(112,375) 0 ＜112,375＞			
89	C － 5 － 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(191,500) 0 ＜191,500＞	(191,500) 0 ＜191,500＞	(143,625) 0 ＜143,625＞			
90	C － 7 － 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(6,228,590) 0 ＜6,228,590＞	(5,450,016) ＜5,450,016＞	(4,282,155) 0 ＜4,282,155＞			
91	◆ C － 7 － 1 － 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	1/2	(223,000) 0 ＜223,000＞	(223,000) 0 ＜223,000＞	(178,400) 0 ＜178,400＞			
108	C － 5 － 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(27,720) 0 ＜27,720＞	(27,720) 0 ＜27,720＞	(20,790) 0 ＜20,790＞			
109	C － 5 － 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,875) 0 ＜175,875＞	(175,875) 0 ＜175,875＞	(131,906) 0 ＜131,906＞			
110	C － 5 － 10	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(68,324) 0	(68,324)	(51,243) 0			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：　農林水産省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
								＜68,324＞	＜68,324＞	＜51,243＞			
111	C − 5 − 11	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(372,000) 0 ＜372,000＞	(372,000) 0 ＜372,000＞	(279,000) 0 ＜279,000＞			
112	C − 5 − 12	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(35,300) 0 ＜35,300＞	(35,300) 0 ＜35,300＞	(26,475) 0 ＜26,475＞			
113	C − 5 − 13	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(59,000) 0 ＜59,000＞	(59,000) 0 ＜59,000＞	(44,250) 0 ＜44,250＞			
128	◆ C − 7 − 1 − 2	水産業共同利用施設復興整備事業	釜石市内	市	民間	直接	1/2	(250,000) 0 ＜250,000＞	(250,000) 0 ＜250,000＞	(200,000) 0 ＜200,000＞			
129	C − 4 − 1	被災地域農業復興総合支援事業	唐丹町	県	市	間接	1/2	(55,242) 0 ＜55,242＞	(55,242) ＜55,242＞	(41,431) 0 ＜41,431＞			
130	◆ C − 4 − 1 − 1	共同利用資機材整備事業	唐丹町	県	市	間接	4/5	(1,361) 0 ＜1,361＞	(680) ＜680＞	(544) 0 ＜544＞			
137	☆ F − 3 − 1 − 1	漁業集落復興効果促進事業（県分）	釜石市	県	県	直接	4/5	(75,956) 0 ＜75,956＞	(75,956) ＜75,956＞	(60,764) 0 ＜60,764＞			
144	C − 5 − 14	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(13,000) 0 ＜13,000＞	(13,000) ＜13,000＞	(9,750) 0 ＜9,750＞			
							合計額	(9,693,603) 0 ＜9,693,603＞	(8,914,348) 0 ＜8,914,348＞	(6,916,556) 0 ＜6,916,556＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）−（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名：　農林水産省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式1－4）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　農林水産省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
32	C － 5 － 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(68,250) 0 ＜68,250＞	(68,250) 0 ＜68,250＞	(51,187) 0 ＜51,187＞			
34	C － 5 － 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(52,600) 0 ＜52,600＞	(52,600) 0 ＜52,600＞	(39,450) 0 ＜39,450＞			
35	C － 5 － 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(275,412) 32,000 ＜307,412＞	(275,412) 32,000 ＜307,412＞	(206,559) 24,000 ＜230,559＞			
36	C － 5 － 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(163,000) 0 ＜163,000＞	(163,000) ＜163,000＞	(122,250) 0 ＜122,250＞			
39	C － 1 － 1	農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(60,000) 0 ＜60,000＞	(60,000) ＜60,000＞	(46,500) 0 ＜46,500＞			
87	☆ F － 1 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	1/2	(87,682) 0 ＜87,682＞	(87,682) ＜87,682＞	(70,145) 0 ＜70,145＞			
137	☆ F － 3 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業（県分）	釜石市	県	県	直接	4/5	(40,195) 0 ＜40,195＞	(40,195) ＜40,195＞	(32,156) 0 ＜32,156＞			
144	C － 5 － 14	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(664,000) 0 ＜664,000＞	(664,000) 0 ＜664,000＞	(498,000) 0 ＜498,000＞			
157	C － 7 － 2	水産業共同利用施設復興整備事業（漁港施設）	仮宿漁港他	市	市	直接	1/2	(0) 10,000 ＜10,000＞	 10,000 ＜10,000＞	(0) 7,500 ＜7,500＞			
							合計額	(1,411,139) 42,000 ＜1,453,139＞	(1,411,139) 42,000 ＜1,453,139＞	(1,066,247) 31,500 ＜1,097,747＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）
（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名：　農林水産省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
87	☆ F － 1 － 1 － 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(0) 6,400 ＜6,400＞	(0) 6,400 ＜6,400＞	(0) 5,120 ＜5,120＞			
157	C － 7 － 2	水産業共同利用施設復興整備事業（漁港施設）	仮宿漁港他	市	市	直接	1/2	(0) 30,000 ＜30,000＞	 30,000 ＜30,000＞	(0) 22,500 ＜22,500＞			
							合計額	(0) 36,400 ＜36,400＞	(0) 36,400 ＜36,400＞	(0) 27,620 ＜27,620＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成23年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合（d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合（d）=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	備　考
26	D − 23 − 2	防災集団移転促進事業（事業計画等策定事業）	13地区	市	市	直接	1/2	(19,540) 0 ＜19,540＞	(19,540) 0 ＜19,540＞	(14,655) 0 ＜14,655＞			
44	D − 4 − 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(360,400) 0 ＜360,400＞	(360,400) 0 ＜360,400＞	(315,350) 0 ＜315,350＞			
45	D − 4 − 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(109,195) 0 ＜109,195＞	(109,195) 0 ＜109,195＞	(95,545) 0 ＜95,545＞			
55	◆ D − 4 − 1 − 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(200,000) 0 ＜200,000＞	(200,000) 0 ＜200,000＞	(160,000) 0 ＜160,000＞			
							合計額	(689,135) 0 ＜689,135＞	(689,135) 0 ＜689,135＞	(585,550) 0 ＜585,550＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式1－4）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	
2	D － 1 － 1	道路事業（箱崎白浜地区）	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(90,000) 0 ＜90,000＞	(90,000) 0 ＜90,000＞	(69,750) 0 ＜69,750＞			
3	D － 1 － 2	道路事業（両石地区）	両石	市	市	直接	5/9	(120,000) 0 ＜120,000＞	(120,000) 0 ＜120,000＞	(93,000) 0 ＜93,000＞			
4	D － 1 － 3	道路事業（本郷地区）	本郷	市	市	直接	5/9	(30,000) 0 ＜30,000＞	(30,000) 0 ＜30,000＞	(23,250) 0 ＜23,250＞			
5	D － 4 － 1	災害復興公営住宅建設事業（上中島町）	上中島町	市	市	直接	3/4	(5,491,840) 0 ＜5,491,840＞	(5,491,840) 0 ＜5,491,840＞	(4,805,360) 0 ＜4,805,360＞			
6	D － 4 － 2	災害復興公営住宅建設事業（尾崎・佐須）	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(214,350) 0 ＜214,350＞	(214,350) 0 ＜214,350＞	(187,556) 0 ＜187,556＞			
7	D － 4 － 3	災害復興公営住宅建設事業（箱崎白浜）	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(148,030) 0 ＜148,030＞	(148,030) 0 ＜148,030＞	(129,526) 0 ＜129,526＞			【他事業より流用】（平成26年3月10日） 流用元：D-4-14災害復興公営住宅建設事業（本郷） 流用額：200,459千円（国費175,401千円） 流用後交付対象事業費：348,489千円（国費304,927千円）
8	D － 4 － 4	災害復興公営住宅建設事業（花露辺）	花露辺	市	市	直接	3/4	(276,488) 0 ＜276,488＞	(276,488) 0 ＜276,488＞	(241,927) 0 ＜241,927＞			
9	D － 4 － 5	災害復興公営住宅建設事業（大石）	大石	市	市	直接	3/4	(60,432) 0 ＜60,432＞	(60,432) 0 ＜60,432＞	(52,878) 0 ＜52,878＞			【他事業より流用】（平成26年3月10日） 流用元：D-4-14災害復興公営住宅建設事業（本郷） 流用額：12,772千円（国費11,175千円） 流用後交付対象事業費：73,204千円（国費64,053千円）
10	D － 15 － 1	津波復興拠点整備事業（鵜住居地区）	鵜住居	市	市	直接	1/2	(1,221,042) 0 ＜1,221,042＞	(1,221,042) 0 ＜1,221,042＞	(915,781) 0 ＜915,781＞			
11	D － 15 － 2	津波復興拠点整備事業（東部地区）	東部	市	市	直接	1/2	(1,347,105) 0 ＜1,347,105＞	(1,347,105) 0 ＜1,347,105＞	(1,010,328) 0 ＜1,010,328＞			
12	D － 17 － 1	都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）	片岸	市	市	直接	1/2	(341,775) 0 ＜341,775＞	(341,775) 0 ＜341,775＞	(256,331) 0 ＜256,331＞			【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D-17-11都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（片岸） 流用額：（H24)162,103千円（国費：121,577千円） 流用後交付対象事業費179,672千円（国費：134,754千円）
13	D － 17 － 2	都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）	鵜住居	市	市	直接	1/2	(515,245) 0 ＜515,245＞	(515,245) 0 ＜515,245＞	(386,433) 0 ＜386,433＞			【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D-17-12都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鵜住居） 流用額：（H24)207,827千円（国費：155,870千円） 流用後交付対象事業費307,418千円（国費：230,563千円）
14	D － 17 － 3	都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）	東部	市	市	直接	1/2	(102,945) 0	(102,945) 0	(77,208) 0			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	
								＜102,945＞	＜102,945＞	＜77,208＞			
15	D － 17 － 4	都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(173,110) 0 ＜173,110＞	(173,110) 0 ＜173,110＞	(129,832) 0 ＜129,832＞			【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D−17−13都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（嬉石松原） 流用額：（H24)9,421千円（国費：7,066千円） 流用後交付対象事業費163,689千円（国費：122,766千円）
16	D － 17 － 5	都市再生区画整理事業（都市再生事業計画案作成事業）	平田	市	市	直接	1/2	(271,120) 0 ＜271,120＞	(271,120) 0 ＜271,120＞	(203,340) 0 ＜203,340＞			【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D−17−14都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（平田） 流用額：（H24)68,820千円（国費：51,615千円） 流用後交付対象事業費202,300千円（国費：151,725千円）
17	D － 20 － 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）	東部地区他	市	市	直接	1/2	(44,500) 0 ＜44,500＞	(44,500) 0 ＜44,500＞	(33,375) 0 ＜33,375＞			
18	D － 21 － 1	釜石東部市街地汚水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0 ＜50,000＞	(50,000) 0 ＜50,000＞	(37,500) 0 ＜37,500＞			
19	D － 21 － 2	釜石東部市街地雨水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(15,000) 0 ＜15,000＞	(15,000) 0 ＜15,000＞	(11,250) 0 ＜11,250＞			
20	D － 22 － 1	都市公園事業（片岸）（調査等）	片岸	市	市	直接	1/2	(39,550) 0 ＜39,550＞	(39,550) 0 ＜39,550＞	(29,662) 0 ＜29,662＞			
21	D － 22 － 2	都市公園事業（片岸）（用地）	片岸	市	市	直接	1/3	(420,000) 0 ＜420,000＞	(420,000) 0 ＜420,000＞	(280,000) 0 ＜280,000＞			
22	D － 22 － 3	都市公園事業（水海）（調査等）	水海	市	市	直接	1/2	(13,180) 0 ＜13,180＞	(13,180) 0 ＜13,180＞	(9,885) 0 ＜9,885＞			
23	D － 22 － 4	都市公園事業（水海）（用地）	水海	市	市	直接	1/3	(108,000) 0 ＜108,000＞	(108,000) 0 ＜108,000＞	(72,000) 0 ＜72,000＞			
24	D － ### － 5	都市公園事業（東部）（調査等）	東部	市	市	直接	1/2	(10,730) 0 ＜10,730＞	(10,730) 0 ＜10,730＞	(8,047) 0 ＜8,047＞			
25	D － ### － 1	防災集団移転促進事業（花露辺地区）	花露辺	市	市	直接	3/4	(118,800) 0 ＜118,800＞	(118,800) 0 ＜118,800＞	(103,950) 0 ＜103,950＞			
26	D － ### － 2	防災集団移転促進事業（事業計画等策定事業）	13地区	市	市	直接	1/2	(756,935) 0 ＜756,935＞	(756,935) 0 ＜756,935＞	(567,701) 0 ＜567,701＞			
								(10,000)	(10,000)	(8,000)			

（様式1－4）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	
29	◆ D － 4 － 2 － 1	スマートコミュニティ推進事業	箱崎、天神、花露辺、東部	市	市	直接	4/5	0 ＜10,000＞	0 ＜10,000＞	0 ＜8,000＞			
30	◆ D － 4 － 2 － 2	地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(29,600) 0 ＜29,600＞	(29,600) 0 ＜29,600＞	(23,680) 0 ＜23,680＞			
31	◆ D － ### － 1 － 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	4/5	(176,000) 0 ＜176,000＞	(176,000) 0 ＜176,000＞	(140,800) 0 ＜140,800＞			
41	D － 1 － 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 ＜30,000＞	(30,000) 0 ＜30,000＞	(24,750) 0 ＜24,750＞			
42	D － 1 － 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 ＜30,000＞	(30,000) 0 ＜30,000＞	(24,750) 0 ＜24,750＞			
43	D － 1 － 6	まちづくり連携道路整備事業	室浜	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 ＜30,000＞	(30,000) 0 ＜30,000＞	(24,750) 0 ＜24,750＞			
44	D － 4 － 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(2,300,000) 0 ＜2,300,000＞	(2,300,000) 0 ＜2,300,000＞	(2,012,500) 0 ＜2,012,500＞			
45	D － 4 － 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(805,000) 0 ＜805,000＞	(805,000) 0 ＜805,000＞	(704,375) 0 ＜704,375＞			
46	D － 4 － 8	災害公営住宅整備事業	鵜住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,035,000) 0 ＜1,035,000＞	(1,035,000) 0 ＜1,035,000＞	(905,625) 0 ＜905,625＞			
47	D － 4 － 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(75,000) 0 ＜75,000＞	(75,000) 0 ＜75,000＞	(65,625) 0 ＜65,625＞			
48	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(18,090) 0 ＜18,090＞	(18,090) 0 ＜18,090＞	(15,828) 0 ＜15,828＞			
49	D － 6 － 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内8ヶ所	県	県	直接	1/2	(3,240) 0 ＜3,240＞	(3,240) 0 ＜3,240＞	(2,430) 0 ＜2,430＞			
50	◆ D － 1 － 1 － 1	まちづくり連携道路調査事業（道路）	市内4路線	県	県	直接	4/5	(2,700) 0 ＜2,700＞	(2,700) 0 ＜2,700＞	(2,160) 0 ＜2,160＞			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 （国費） (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	
51	◆ D － 1 － 1 － 2	復興関連道路調査事業（改築）	市内2路線	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 ＜1,500＞	(1,500) 0 ＜1,500＞	(1,200) 0 ＜1,200＞			
52	◆ D － 1 － 1 － 3	まちづくり連携道路調査事業（街路）	市内4路線	県	県	直接	4/5	(26,000) 0 ＜26,000＞	(26,000) 0 ＜26,000＞	(20,800) 0 ＜20,800＞			
53	◆ D － 4 － 1 － 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(36,000) 0 ＜36,000＞	(36,000) 0 ＜36,000＞	(28,800) 0 ＜28,800＞			
54	◆ D － 4 － 1 － 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(1,000) 0 ＜1,000＞	(1,000) 0 ＜1,000＞	(800) 0 ＜800＞			
55	◆ D － 4 － 1 － 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(100,000) 0 ＜100,000＞	(100,000) 0 ＜100,000＞	(80,000) 0 ＜80,000＞			
58	D － 1 － 7	道路事業（尾崎白浜）	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(95,560) 0 ＜95,560＞	(95,560) 0 ＜95,560＞	(74,059) 0 ＜74,059＞			
59	D － 1 － 8	道路事業（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	5/9	(263,580) 0 ＜263,580＞	(263,580) 0 ＜263,580＞	(204,274) 0 ＜204,274＞			
60	D － 4 － ###	災害復興公営住宅建設事業	東部（天神町）	市	市	直接	3/4	(1,296,986) 0 ＜1,296,986＞	(1,296,986) 0 ＜1,296,986＞	(1,134,862) 0 ＜1,134,862＞			
61	D － 4 － ###	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,287,442) 0 ＜1,287,442＞	(1,287,442) 0 ＜1,287,442＞	(1,126,511) 0 ＜1,126,511＞			
62	D － 4 － ###	災害復興公営住宅建設事業	室浜	市	市	直接	3/4	(562,820) 0 ＜562,820＞	(562,820) 0 ＜562,820＞	(492,467) 0 ＜492,467＞			
63	D － 4 － ###	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	3/4	(451,136) 0 ＜451,136＞	(451,136) 0 ＜451,136＞	(394,744) 0 ＜394,744＞			
64	D － 5 － 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内12ヶ所	市	市	直接	3/4	(21,332) 0 ＜21,332＞	(21,332) 0 ＜21,332＞	(18,665) 0 ＜18,665＞			
65	D － 6 － 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内12ヶ所	市	市	直接	1/2	(3,021) 0	(3,021) 0	(2,265) 0			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合 （d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 （d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	
								＜3,021＞	＜3,021＞	＜2,265＞			
66	D − ### − 3	防災集団移転促進事業（室浜）	室浜	市	市	直接	3/4	(805,400) 0 ＜805,400＞	(805,400) 0 ＜805,400＞	(704,725) 0 ＜704,725＞			
67	D − ### − 4	防災集団移転促進事業（根浜）	根浜	市	市	直接	3/4	(332,586) 0 ＜332,586＞	(332,586) 0 ＜332,586＞	(291,012) 0 ＜291,012＞			
68	D − ### − 5	防災集団移転促進事業（箱崎）	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,144,944) 0 ＜1,144,944＞	(1,144,944) 0 ＜1,144,944＞	(1,001,826) 0 ＜1,001,826＞			
69	D − ### − 6	防災集団移転促進事業（箱崎白浜）	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(371,360) 0 ＜371,360＞	(371,360) 0 ＜371,360＞	(324,940) 0 ＜324,940＞			
70	D − ### − 7	防災集団移転促進事業（桑ノ浜）	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(277,620) 0 ＜277,620＞	(277,620) 0 ＜277,620＞	(242,917) 0 ＜242,917＞			
71	D − ### − 8	防災集団移転促進事業（尾崎白浜）	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(326,960) 0 ＜326,960＞	(326,960) 0 ＜326,960＞	(286,090) 0 ＜286,090＞			
72	D − ### − 9	防災集団移転促進事業（本郷）	本郷	市	市	直接	3/4	(349,720) 0 ＜349,720＞	(349,720) 0 ＜349,720＞	(306,005) 0 ＜306,005＞			
73	D − ### − ###	防災集団移転促進事業（唐丹片岸）	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(495,040) 0 ＜495,040＞	(495,040) 0 ＜495,040＞	(433,160) 0 ＜433,160＞			
74	D − ### − ###	防災集団移転促進事業（荒川）	荒川	市	市	直接	3/4	(362,960) 0 ＜362,960＞	(362,960) 0 ＜362,960＞	(317,590) 0 ＜317,590＞			
78	◆ D − 4 − 1 − 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,047) 0 ＜12,047＞	(12,047) 0 ＜12,047＞	(9,637) 0 ＜9,637＞			
79	◆ D − 4 − ### − 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,539) 0 ＜20,539＞	(20,539) 0 ＜20,539＞	(16,431) 0 ＜16,431＞			
80	◆ D − ### − 5 − 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田 産業育成センター	市	市	直接	4/5	(280,000) 0 ＜280,000＞	(280,000) 0 ＜280,000＞	(224,000) 0 ＜224,000＞			
			鵜住居					(66,000)	(66,000)	(52,800)			

（様式1－4）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率（a）（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費（b）	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額（c）	うち交付金交付額 基幹事業の場合 （d）=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 （d）=0.8c	年度間調整額（国費）（e）	調整後の交付金交付額（f）=d−e	
81	◆ D － ### － 2 － 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	かまいしワーク・ステーション	市	市	直接	4/5	0 ＜66,000＞	0 ＜66,000＞	0 ＜52,800＞			
82	◆ D － ### － 4 － 1	復興事業用地確保（既存建築物除却）事業	八雲 旧釜石第二中学校	市	市	直接	4/5	(80,000) 0 ＜80,000＞	(80,000) 0 ＜80,000＞	(64,000) 0 ＜64,000＞			
83	◆ D － ### － 1 － 1	鵜住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン策定事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(43,000) 0 ＜43,000＞	(43,000) 0 ＜43,000＞	(34,400) 0 ＜34,400＞			
84	◆ D － ### － 7 － 1	新墓地整備支援事業	桑ノ浜、室浜	市	市	直接	4/5	(21,000) 0 ＜21,000＞	(21,000) 0 ＜21,000＞	(16,800) 0 ＜16,800＞			
86	D － 1 － 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(20,000) 0 ＜20,000＞	(20,000) 0 ＜20,000＞	(16,500) 0 ＜16,500＞			
88	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(4,838,669) 0 ＜4,838,669＞	(4,838,669) 0 ＜4,838,669＞	(3,870,935) 0 ＜3,870,935＞			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	5/9	(64,121) 0 ＜64,121＞	(64,121) 0 ＜64,121＞	(49,693) 0 ＜49,693＞			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 ＜0＞	(263,280) 0 ＜263,280＞	(131,640) 0 ＜131,640＞			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 ＜0＞	(422,000) 0 ＜422,000＞	(211,000) 0 ＜211,000＞			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 ＜0＞	(201,800) 0 ＜201,800＞	(100,900) 0 ＜100,900＞			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 ＜0＞	(100,000) 0 ＜100,000＞	(50,000) 0 ＜50,000＞			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 0 ＜0＞	(25,984) 0 ＜25,984＞	(12,992) 0 ＜12,992＞			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 0 ＜0＞	(243,440) 0 ＜243,440＞	(121,720) 0 ＜121,720＞			【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D-17-11都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（片岸） 流用額：（H24)243,440千円（国費：182,580千円） 流用後交付対象事業費0千円（国費：0千円）

（様式1－4）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 （国費） (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(550,053) 0 <550,053>	(275,026) 0 <275,026>			【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D−17−12都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鵜住居） 流用額：（H24)550,053千円（国費：412,539千円） 流用後交付対象事業費0千円（国費：0千円）
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(211,755) 0 <211,755>	(105,877) 0 <105,877>			【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D−17−13都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（嬉石松原） 流用額：（H24)211,755千円（国費：158,816千円） 流用後交付対象事業費0千円（国費：0千円）
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(303,658) 0 <303,658>	(151,829) 0 <151,829>			【他事業へ流用】（平成25年4月1日） 流用先：D−17−14都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（平田） 流用額：（H24)303,658千円（国費：227,743千円） 流用後交付対象事業費0千円（国費：0千円）
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	(5,000) 0 <5,000>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 <0>	(1,577,600) 0 <1,577,600>	(788,800) 0 <788,800>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 <0>	(1,635,820) 0 <1,635,820>	(817,910) 0 <817,910>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	2/3	(0) 0 <0>	(60,000) 0 <60,000>	(30,000) 0 <30,000>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	4/5	(0) 0 <0>	(1,500) 0 <1,500>	(750) 0 <750>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	5/9	(0) 0 <0>	(17,060) 0 <17,060>	(8,530) 0 <8,530>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接		(0) 0 <0>		(0) 0 <0>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接		(0) 0		(0) 0			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
								＜0＞		＜0＞			
92	D　－　1　－　###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接		(0) 0 ＜0＞		(0) 0 ＜0＞			
92	D　－　1　－　###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接		(0) 0 ＜0＞		(0) 0 ＜0＞			
92	D　－　1　－　###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接		(0) 0 ＜0＞		(0) 0 ＜0＞			
							合計額	(30,583,150) 0 ＜30,583,150＞	(36,207,100) 0 ＜36,207,100＞	(28,346,025) 0 ＜28,346,025＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。

（様式1－4）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	
2	D － 1 － 1	道路事業（箱崎白浜地区）	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(105,000) 0 ＜105,000＞	(105,000) 0 ＜105,000＞	(81,375) 0 ＜81,375＞			
3	D － 1 － 2	道路事業（両石地区）	両石	市	市	直接	5/9	(140,000) 0 ＜140,000＞	(140,000) 0 ＜140,000＞	(108,500) 0 ＜108,500＞			
8	D － 4 － 4	災害復興公営住宅建設事業（花露辺）	花露辺	市	市	直接	3/4	(168,357) 0 ＜168,357＞	(168,357) 0 ＜168,357＞	(147,312) 0 ＜147,312＞			【他事業より流用】（平成25年12月6日） 流用元：D-4-19災害復興公営住宅建設事業（荒川） 流用額：[H25]50,391千円（44,092千円） 流用後交付対象事業費：495,236千円（国費433,331千円）
11	D － ### － 2	津波復興拠点整備事業（東部地区）	東部	市	市	直接	1/2	(2,825,704) 0 ＜2,825,704＞	(2,825,704) ＜2,825,704＞	(2,119,278) 0 ＜2,119,278＞			
17	D － ### － 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業（都市防災総合推進事業）	東部地区他	市	市	直接	1/2	(33,000) 0 ＜33,000＞	(33,000) 0 ＜33,000＞	(24,750) 0 ＜24,750＞			
18	D － ### － 1	釜石東部市街地汚水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(400,000) 0 ＜400,000＞	(400,000) 0 ＜400,000＞	(300,000) 0 ＜300,000＞			
19	D － ### － 2	釜石東部市街地雨水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 ＜180,000＞	(180,000) 0 ＜180,000＞	(135,000) 0 ＜135,000＞			
25	D － ### － 1	防災集団移転促進事業（花露辺地区）	花露辺	市	市	直接	3/4	(5,500) 0 ＜5,500＞	(5,500) 0 ＜5,500＞	(4,812) 0 ＜4,812＞			
41	D － 1 － 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 ＜110,000＞	(110,000) 0 ＜110,000＞	(90,750) 0 ＜90,750＞			
42	D － 1 － 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(250,000) 0 ＜250,000＞	(250,000) 0 ＜250,000＞	(206,250) 0 ＜206,250＞			
43	D － 1 － 6	まちづくり連携道路整備事業	室浜	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 ＜190,000＞	(190,000) 0 ＜190,000＞	(156,750) 0 ＜156,750＞			
44	D － 4 － 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(460,000) 0 ＜460,000＞	(460,000) 0 ＜460,000＞	(402,500) 0 ＜402,500＞			
45	D － 4 － 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(115,000) 0	(115,000) 0	(100,625) 0			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a) （注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
								＜115,000＞	＜115,000＞	＜100,625＞			
46	D － 4 － 8	災害公営住宅整備事業	鵜住居・片岸	県	県	直接	3/4	(1,495,000) 0 ＜1,495,000＞	(1,495,000) 0 ＜1,495,000＞	(1,308,125) 0 ＜1,308,125＞			
48	D － 5 － 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(59,630) 0 ＜59,630＞	(59,630) 0 ＜59,630＞	(52,176) 0 ＜52,176＞			
49	D － 6 － 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内8ヶ所	県	県	直接	1/2	(10,680) 0 ＜10,680＞	(10,680) 0 ＜10,680＞	(8,010) 0 ＜8,010＞			
53	◆ D － 4 － 1 － 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(4,800) 0 ＜4,800＞	(4,800) 0 ＜4,800＞	(3,840) 0 ＜3,840＞			
58	D － 1 － 7	道路事業（尾崎白浜）	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(50,000) 0 ＜50,000＞	(50,000) 0 ＜50,000＞	(38,750) 0 ＜38,750＞			
59	D － 1 － 8	道路事業（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	5/9	(299,000) 0 ＜299,000＞	(299,000) 0 ＜299,000＞	(231,725) 0 ＜231,725＞			
64	D － 5 － 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内12ヶ所	市	市	直接	3/4	(80,229) 0 ＜80,229＞	(80,229) 0 ＜80,229＞	(70,200) 0 ＜70,200＞			
65	D － 6 － 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内12ヶ所	市	市	直接	1/2	(11,361) 0 ＜11,361＞	(11,361) 0 ＜11,361＞	(8,520) 0 ＜8,520＞			
66	D － ### － 3	防災集団移転促進事業（室浜）	室浜	市	市	直接	3/4	(446,000) 0 ＜446,000＞	(446,000) 0 ＜446,000＞	(390,250) 0 ＜390,250＞			
67	D － ### － 4	防災集団移転促進事業（根浜）	根浜	市	市	直接	3/4	(145,722) 0 ＜145,722＞	(145,722) 0 ＜145,722＞	(127,506) 0 ＜127,506＞			
68	D － ### － 5	防災集団移転促進事業（箱崎）	箱崎	市	市	直接	3/4	(451,784) 0 ＜451,784＞	(451,784) 0 ＜451,784＞	(395,311) 0 ＜395,311＞			
69	D － ### － 6	防災集団移転促進事業（箱崎白浜）	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(172,000) 0 ＜172,000＞	(172,000) 0 ＜172,000＞	(150,500) 0 ＜150,500＞			
								(81,500)	(81,500)	(71,312)			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 （国費） (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	
70	D － ### － 7	防災集団移転促進事業（桑ノ浜）	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	0 ＜81,500＞	0 ＜81,500＞	0 ＜71,312＞			
71	D － ### － 8	防災集団移転促進事業（尾崎白浜）	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(234,000) 0 ＜234,000＞	(234,000) 0 ＜234,000＞	(204,750) 0 ＜204,750＞			
72	D － ### － 9	防災集団移転促進事業（本郷）	本郷	市	市	直接	3/4	(133,000) 0 ＜133,000＞	(133,000) 0 ＜133,000＞	(116,375) 0 ＜116,375＞			
73	D － ### － ###	防災集団移転促進事業（唐丹片岸）	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(159,000) 0 ＜159,000＞	(159,000) 0 ＜159,000＞	(139,125) 0 ＜139,125＞			
74	D － ### － ###	防災集団移転促進事業（荒川）	荒川	市	市	直接	3/4	(194,000) 0 ＜194,000＞	(194,000) 0 ＜194,000＞	(169,750) 0 ＜169,750＞			
78	◆ D － 4 － 1 － 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,348) 0 ＜12,348＞	(12,348) 0 ＜12,348＞	(9,878) 0 ＜9,878＞			
82	◆ D － ### － 4 － 1	復興事業用地確保（既存建築物除却）事業	八雲 旧釜石第二中学校	市	市	直接	4/5	(79,533) 0 ＜79,533＞	(79,533) 0 ＜79,533＞	(63,626) 0 ＜63,626＞			
86	D － 1 － 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 ＜100,000＞	(100,000) 0 ＜100,000＞	(82,500) 0 ＜82,500＞			
88	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,320,147) 0 ＜1,320,147＞	(1,320,147) 0 ＜1,320,147＞	(1,056,117) 0 ＜1,056,117＞			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	5/9	(333,635) 0 ＜333,635＞	(333,635) 0 ＜333,635＞	(258,567) 0 ＜258,567＞			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 ＜0＞	(737,205) 0 ＜737,205＞	(368,602) 0 ＜368,602＞			【他事業へ流用】（平成26年3月10日） 流用先：D−4−3災害復興公営住宅建設事業（箱崎白浜） 流用先：D−4−5災害復興公営住宅建設事業（大石） 流用額：[H25]213,231千円（国費186,577千円） 流用後交付対象事業費：787,254千円（国費688,848千円）
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 ＜0＞	(861,997) 0 ＜861,997＞	(430,998) 0 ＜430,998＞			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 ＜0＞	(134,070) 0 ＜134,070＞	(67,035) 0 ＜67,035＞			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 （国費） (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 <0>	(1,722,677) 0 <1,722,677>	(861,338) 0 <861,338>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(806,528) <806,528>	(403,264) 0 <403,264>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(50,000) 0 <50,000>	(25,000) 0 <25,000>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 <0>	(1,504,500) 0 <1,504,500>	(752,250) 0 <752,250>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 <0>	(1,270,500) 0 <1,270,500>	(635,250) 0 <635,250>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	2/3	(0) 0 <0>	(60,000) 0 <60,000>	(30,000) 0 <30,000>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	4/5	(0) 0 <0>	(1,500) 0 <1,500>	(750) 0 <750>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	5/9	(0) 0 <0>	(156,470) 0 <156,470>	(78,235) 0 <78,235>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 <0>	(1,807,064) 0 <1,807,064>	(903,532) 0 <903,532>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 <0>	(704,529) 0 <704,529>	(352,264) 0 <352,264>			【他事業へ流用】（平成25年12月6日） 流用先：D-4-4災害復興公営住宅建設事業（花露辺） 流用額：[H25]50,391千円（国費44,092千円） 流用後交付対象事業費：654,138千円（国費572,370千円）
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 <0>	(40,668) 0 <40,668>	(20,334) 0 <20,334>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/3	(0) 0 <0>	(115,000) 0 <115,000>	(57,500) 0 <57,500>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/3	(0) 0	(45,000) 0	(22,500) 0			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 （国費） (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	
								<0>	<45,000>	<22,500>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/3	(0) 0 <0>	(71,000) 0 <71,000>	(35,500) 0 <35,500>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(527,000) 0 <527,000>	(263,500) 0 <263,500>			【他事業より流用】（平成25年4月1日） 流用元：U−1／−1都市再生区画整理事業（都市再生事業計画条作成事業）162,103千円（国費：121,577千円） 流用額：（H24)405,543千円（国費：304,157千円） 流用後交付対象事業費2,011,943千円（国費：1,508,957千円）
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(1,802,900) 0 <1,802,900>	(901,450) 0 <901,450>			【他事業より流用】（平成25年4月1日） 流用元：U−1／−2都市再生区画整理事業（都市再生事業計画条作成事業）207,827千円（国費：155,870千円） 流用額：（H24)757,880千円（国費：568,409千円） 流用後交付対象事業費6,552,880千円（国費：4,914,659千円）
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(927,910) 0 <927,910>	(463,955) 0 <463,955>			【他事業より流用】（平成25年4月1日） 流用元：U−1／−4都市再生区画整理事業（都市再生事業計画条作成事業）9,421千円（国費：7,066千円） 流用額：（H24)221,176千円（国費：165,882千円） 流用後交付対象事業費3,054,309千円（国費：2,290,732千円）
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(1,568,000) 0 <1,568,000>	(784,000) 0 <784,000>			【他事業より流用】（平成25年4月1日） 流用元：U−1／−5都市再生区画整理事業（都市再生事業計画条作成事業）68,820千円（国費：51,615千円） 流用額：（H24)372,478千円（国費：279,358千円） 流用後交付対象事業費5,067,578千円（国費：3,800,683千円）
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	4/5	(0) 0 <0>	(56,640) 0 <56,640>	(28,320) 0 <28,320>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(420,000) 0 <420,000>	(210,000) 0 <210,000>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(95,000) 0 <95,000>	(47,500) 0 <47,500>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 <0>	(1,958,061) <1,958,061>	(979,030) 0 <979,030>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 <0>	(227,290) <227,290>	(113,645) 0 <113,645>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 <0>	(376,570) <376,570>	(188,285) 0 <188,285>			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/4	(0) 0 <0>	(960,712) <960,712>	(480,356) 0 <480,356>			
								(0)	(554,160)	(277,080)			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	当該年度（注4） 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	当該年度（注4） うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費） (e)	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	4/5	0 ＜0＞	＜554,160＞	0 ＜277,080＞			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	2/3	(0) 0 ＜0＞	(90,000) ＜90,000＞	(45,000) 0 ＜45,000＞			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	4/5	(0) 0 ＜0＞	(540,381) ＜540,381＞	(270,190) 0 ＜270,190＞			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	4/5	(0) 0 ＜0＞	(418,000) ＜418,000＞	(209,000) 0 ＜209,000＞			
92	D － 1 － ###	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	2/3	(0) 0 ＜0＞	(40,000) ＜40,000＞	(20,000) 0 ＜20,000＞			
							合計額	(10,855,930) 0 ＜10,855,930＞	(31,507,262) 0 ＜31,507,262＞	(19,160,478) 0 ＜19,160,478＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。

（様式1－4）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 （国費） (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	
2	D － 1 － 1	道路事業（箱崎白浜地区）	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(52,500) 0 ＜52,500＞	(52,500) 0 ＜52,500＞	(40,687) 0 ＜40,687＞			
3	D － 1 － 2	道路事業（両石地区）	両石	市	市	直接	5/9	(70,000) 0 ＜70,000＞	(70,000) 0 ＜70,000＞	(54,250) 0 ＜54,250＞			
5	D － 4 － 1	災害復興公営住宅建設事業（上中島町）	上中島町	市	市	直接	3/4	(769,669) 0 ＜769,669＞	(769,669) ＜769,669＞	(673,460) 0 ＜673,460＞			
6	D － 4 － 2	災害復興公営住宅建設事業（尾崎・佐須）	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(58,340) 0 ＜58,340＞	(58,340) ＜58,340＞	(51,047) 0 ＜51,047＞			
10	D － 15 － 1	津波復興拠点整備事業（鵜住居地区）	鵜住居	市	市	直接	1/2	(636,743) 0 ＜636,743＞	(636,743) 0 ＜636,743＞	(477,557) 0 ＜477,557＞			
11	D － 15 － 2	津波復興拠点整備事業（東部地区）	東部	市	市	直接	1/2	(3,943,825) 1,787,103 ＜5,730,928＞	(3,943,825) 1,787,103 ＜5,730,928＞	(2,957,868) 1,340,327 ＜4,298,196＞			
41	D － 1 － 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 ＜190,000＞	(190,000) 0 ＜190,000＞	(156,750) 0 ＜156,750＞			
42	D － 1 － 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(25,000) 0 ＜25,000＞	(25,000) 0 ＜25,000＞	(20,625) 0 ＜20,625＞			
43	D － 1 － 6	まちづくり連携道路整備事業	室浜	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 ＜90,000＞	(90,000) 0 ＜90,000＞	(74,250) 0 ＜74,250＞			
58	D － 1 － 7	道路事業（尾崎白浜）	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(33,794) 0 ＜33,794＞	(33,794) 0 ＜33,794＞	(26,190) 0 ＜26,190＞			
59	D － 1 － 8	道路事業（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	5/9	(1,048,600) 0 ＜1,048,600＞	(1,048,600) 0 ＜1,048,600＞	(812,665) 0 ＜812,665＞			
59	D － 1 － 8	道路事業（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	3/5	(0) 400,200 ＜400,200＞	(0) 400,200 ＜400,200＞	(0) 320,160 ＜320,160＞			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 （国費） (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	
66	D － 23 － 3	防災集団移転促進事業（室浜）	室浜	市	市	直接	3/4	(151,500) 0 ＜151,500＞	(151,500) 0 ＜151,500＞	(132,562) 0 ＜132,562＞			
67	D － 23 － 4	防災集団移転促進事業（根浜）	根浜	市	市	直接	3/4	(92,000) 0 ＜92,000＞	(92,000) 0 ＜92,000＞	(80,500) 0 ＜80,500＞			
68	D － 23 － 5	防災集団移転促進事業（箱崎）	箱崎	市	市	直接	3/4	(237,500) 0 ＜237,500＞	(237,500) 0 ＜237,500＞	(207,812) 0 ＜207,812＞			
69	D － 23 － 6	防災集団移転促進事業（箱崎白浜）	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(61,500) 0 ＜61,500＞	(61,500) 0 ＜61,500＞	(53,812) 0 ＜53,812＞			
70	D － 23 － 7	防災集団移転促進事業（桑ノ浜）	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(79,000) 0 ＜79,000＞	(79,000) 0 ＜79,000＞	(69,125) 0 ＜69,125＞			
72	D － 23 － 9	防災集団移転促進事業（本郷）	本郷	市	市	直接	3/4	(44,000) 0 ＜44,000＞	(44,000) 0 ＜44,000＞	(38,500) 0 ＜38,500＞			
74	D － 23 － 11	防災集団移転促進事業（荒川）	荒川	市	市	直接	3/4	(48,000) 0 ＜48,000＞	(48,000) 0 ＜48,000＞	(42,000) 0 ＜42,000＞			
78	◆ D － 4 － 1 － 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内18ヶ所	市	市	直接	4/5	(43,397) 0 ＜43,397＞	(43,397) 0 ＜43,397＞	(34,717) 0 ＜34,717＞			
86	D － 1 － 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(130,000) 0 ＜130,000＞	(130,000) 0 ＜130,000＞	(107,250) 0 ＜107,250＞			
88	★ F － 2 － 1 － 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,835,977) 0 ＜1,835,977＞	(1,835,977) 0 ＜1,835,977＞	(1,468,781) 0 ＜1,468,781＞			
92	D － 1 － 10	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	5/9	(989,186) 0 ＜989,186＞	(989,186) 0 ＜989,186＞	(766,619) 0 ＜766,619＞			
92	D － 1 － 10	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/5	(0) 301,255 ＜301,255＞	(0) 301,255 ＜301,255＞	(0) 241,004 ＜241,004＞			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	
102	D － 21 － 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(35,000) 0 ＜35,000＞	(35,000) 0 ＜35,000＞	(26,250) 0 ＜26,250＞			
106	D － 1 － 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里釜石線　室浜の2	県	県	直接	2/3	(500,000) 250,000 ＜750,000＞	(500,000) 250,000 ＜750,000＞	(412,500) 206,250 ＜618,750＞			
121	D － 17 － 10	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（片岸）	片岸	市	市	直接	1/2	(1,036,679) 0 ＜1,036,679＞	(1,036,679) ＜1,036,679＞	(777,509) 0 ＜777,509＞			
122	D － 17 － 11	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	1/2	(4,054,447) 0 ＜4,054,447＞	(4,054,447) ＜4,054,447＞	(3,040,835) 0 ＜3,040,835＞			
123	D － 17 － 12	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（嬉石松原）	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(1,425,854) 1,070,502 ＜2,496,356＞	(1,425,854) 1,070,502 ＜2,496,356＞	(1,069,390) 802,876 ＜1,872,267＞			
124	D － 17 － 13	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（平田）	平田	市	市	直接	1/2	(1,857,388) 587,205 ＜2,444,593＞	(1,857,388) 587,205 ＜2,444,593＞	(1,393,041) 440,403 ＜1,833,444＞			
125	◆ D － 4 － 10 － 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(14,624) 0 ＜14,624＞	(14,624) 0 ＜14,624＞	(11,699) 0 ＜11,699＞			
131	D － 4 － 21	災害復興公営住宅建設事業	東部（中心部）	市	市	直接	3/4	(7,177,522) 0 ＜7,177,522＞	(7,177,522) ＜7,177,522＞	(6,280,331) 0 ＜6,280,331＞			
132	D － 4 － 22	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(76,354) 0 ＜76,354＞	(76,354) 0 ＜76,354＞	(66,809) 0 ＜66,809＞			
133	D － 4 － 23	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(1,531,616) 0 ＜1,531,616＞	(1,531,616) 0 ＜1,531,616＞	(1,340,164) 0 ＜1,340,164＞			
134	D － 4 － 24	災害復興公営住宅建設事業	鵜住居（中心部）	市	市	直接	3/4	(2,401,832) 0 ＜2,401,832＞	(2,401,832) 0 ＜2,401,832＞	(2,101,603) 0 ＜2,101,603＞			
136	D － 1 － 13	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(170,000) 40,000 ＜210,000＞	(170,000) 40,000 ＜210,000＞	(140,250) 33,000 ＜173,250＞			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 （国費） (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	
142	◆ D － 17 － 10 － 1	宅地整地事業（片岸・鵜住居地区）	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(664,446) 758,389 ＜1,422,835＞	(664,446) 758,389 ＜1,422,835＞	(531,556) 606,711 ＜1,138,268＞			
143	D － 1 － 14	まちづくり連携道路整備事業	（主）釜石遠野 鵜住居	県	県	直接	2/3	(10,000) 0 ＜10,000＞	(10,000) ＜10,000＞	(8,250) 0 ＜8,250＞			
145	D － 21 － 6	鵜住居地区公共下水道事業（処理場）	鵜住居・片岸	市	市	直接	5/9	(1,500,000) 0 ＜1,500,000＞	(1,500,000) ＜1,500,000＞	(1,162,500) 0 ＜1,162,500＞			
146	◆ D － 1 － 10 － 1	不発弾探査事業（東部）	東部	市	市	直接	4/5	(130,000) 65,293 ＜195,293＞	(130,000) 65,293 ＜195,293＞	(104,000) 52,234 ＜156,234＞			
147	◆ D － 15 － 2 － 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(250,000) 0 ＜250,000＞	(250,000) ＜250,000＞	(200,000) 0 ＜200,000＞			
148	◆ D － 17 － 11 － 1	鵜住居地区復興広場整備事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(56,656) 0 ＜56,656＞	(56,656) ＜56,656＞	(45,324) 0 ＜45,324＞			
149	◆ D － 17 － 11 － 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(608,832) 0 ＜608,832＞	(608,832) ＜608,832＞	(487,065) 0 ＜487,065＞			
150	◆ D － 17 － 11 － 3	鵜住居地区排水施設整備事業	鵜住居・片岸	市	市	直接	4/5	(508,000) 0 ＜508,000＞	(508,000) ＜508,000＞	(406,400) 0 ＜406,400＞			
151	◆ D － 17 － 13 － 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(182,000) 0 ＜182,000＞	(182,000) ＜182,000＞	(145,600) 0 ＜145,600＞			
152	◆ D － 17 － 10 － 2	片岸町雨水排水路整備事業	片岸	市	市	直接	4/5	(204,800) 0 ＜204,800＞	(204,800) ＜204,800＞	(163,840) 0 ＜163,840＞			
153	◆ D － 17 － 10 － 3	消防水利整備事業（片岸）	片岸	市	市	直接	4/5	(27,000) 0 ＜27,000＞	(27,000) ＜27,000＞	(21,600) 0 ＜21,600＞			
154	◆ D － 17 － 11 － 4	消防水利整備事業（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	4/5	(27,000) 0 ＜27,000＞	(27,000) ＜27,000＞	(21,600) 0 ＜21,600＞			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名：　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
155	◆ D − 17 − 12 − 1	消防水利整備事業（嬉石松原）	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 ＜18,000＞	(18,000) ＜18,000＞	(14,400) 0 ＜14,400＞			
156	◆ D − 17 − 13 − 2	消防水利整備事業（平田）	平田	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 ＜18,000＞	(18,000) ＜18,000＞	(14,400) 0 ＜14,400＞			
158	D − 1 − 15	道路事業（箱崎）	箱崎	市	市	直接	3/5	(0) 383,783 ＜383,783＞	383,783 ＜383,783＞	(0) 307,026 ＜307,026＞			
159	◆ D − 15 − 2 − 3	不発弾探査事業（東部地区）	東部	市	市	直接	4/5	(0) 767,880 ＜767,880＞	767,880 ＜767,880＞	(0) 614,304 ＜614,304＞			
160	◆ D − 17 − 11 − 5	JR山田線踏切移設事業	鵜住居	市	市	直接	4/5	(0) 6,500 ＜6,500＞	6,500 ＜6,500＞	(0) 5,200 ＜5,200＞			
161	◆ D − 17 − 12 − 2	不発弾探査事業（嬉石松原地区）	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(0) 578,880 ＜578,880＞	578,880 ＜578,880＞	(0) 463,104 ＜463,104＞			
162	D − 4 − 25	災害公営住宅整備事業	嬉石松原	県	県	直接	3/4	(0) 491,105 ＜491,105＞	491,105 ＜491,105＞	(0) 429,716 ＜429,716＞			
163	D − 4 − 26	災害公営住宅整備事業	両石	県	県	直接	3/4	(0) 100,793 ＜100,793＞	100,793 ＜100,793＞	(0) 88,193 ＜88,193＞			
							合計額	(35,116,581) 7,588,888 ＜42,705,469＞	(35,116,581) 7,588,888 ＜42,705,469＞	(28,333,943) 5,950,508 ＜34,284,454＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）−（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第２の１の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第１の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	
11	D − 15 − 2	津波復興拠点整備事業（東部地区）	東部	市	市	直接	1/2	(0) 747,164 ＜747,164＞	747,164 ＜747,164＞	(0) 560,373 ＜560,373＞			
59	D − 1 − 8	道路事業（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	3/5	(0) 400,200 ＜400,200＞	400,200 ＜400,200＞	(0) 320,160 ＜320,160＞			
60	D − 4 − 10	災害復興公営住宅建設事業	東部（天神町）	市	市	直接	3/4	(0) 626,860 ＜626,860＞	626,860 ＜626,860＞	(0) 548,502 ＜548,502＞			
88	★ F − 2 − 1 − 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(0) 8,910,991 ＜8,910,991＞	8,910,991 ＜8,910,991＞	(0) 7,128,789 ＜7,128,789＞			
92	D − 1 − 10	道路事業（東部）	東部	市	市	直接	3/5	(0) 98,583 ＜98,583＞	98,583 ＜98,583＞	(0) 78,866 ＜78,866＞			
106	D − 1 − 11	まちづくり連携道路整備事業	（一）吉里吉里釜石線　室浜の2	県	県	直接	2/3	(0) 800,000 ＜800,000＞	800,000 ＜800,000＞	(0) 660,000 ＜660,000＞			
121	D − 17 − 10	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（片岸）	片岸	市	市	直接	1/2	(0) 645,759 ＜645,759＞	645,759 ＜645,759＞	(0) 484,319 ＜484,319＞			
122	D − 17 − 11	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	1/2	(0) 2,453,141 ＜2,453,141＞	2,453,141 ＜2,453,141＞	(0) 1,839,855 ＜1,839,855＞			
123	D − 17 − 12	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（嬉石松原）	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(0) 1,233,245 ＜1,233,245＞	1,233,245 ＜1,233,245＞	(0) 924,933 ＜924,933＞			
124	D − 17 − 13	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（平田）	平田	市	市	直接	1/2	(0) 2,912,848 ＜2,912,848＞	2,912,848 ＜2,912,848＞	(0) 2,184,636 ＜2,184,636＞			
136	D − 1 − 13	まちづくり連携道路整備事業	（国）283号松原	県	県	直接	2/3	(0) 5,000 ＜5,000＞	5,000 ＜5,000＞	(0) 4,125 ＜4,125＞			
142	◆ D − 17 − 10 − 1	宅地整地事業（片岸・鵜住居地区）	片岸・鵜住居	市	市	直接	4/5	(0) 1,222,093 ＜1,222,093＞	1,222,093 ＜1,222,093＞	(0) 977,674 ＜977,674＞			

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成27年度 復興交付金事業等

省庁名:　国土交通省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
149	◆ D − 17 − 11 − 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(0) 696,981 ＜696,981＞	696,981 ＜696,981＞	(0) 557,584 ＜557,584＞			
153	◆ D − 17 − 10 − 3	消防水利整備事業（片岸）	片岸	市	市	直接	4/5	(0) 4,200 ＜4,200＞	4,200 ＜4,200＞	(0) 3,360 ＜3,360＞			
154	◆ D − 17 − 11 − 4	消防水利整備事業（鵜住居）	鵜住居	市	市	直接	4/5	(0) 9,600 ＜9,600＞	9,600 ＜9,600＞	(0) 7,680 ＜7,680＞			
155	◆ D − 17 − 12 − 1	消防水利整備事業（嬉石松原）	嬉石松原	市	市	直接	4/5	(0) 2,400 ＜2,400＞	2,400 ＜2,400＞	(0) 1,920 ＜1,920＞			
156	◆ D − 17 − 13 − 2	消防水利整備事業（平田）	平田	市	市	直接	4/5	(0) 5,400 ＜5,400＞	5,400 ＜5,400＞	(0) 4,320 ＜4,320＞			
158	D − 1 − ###	道路事業（箱崎）	箱崎	市	市	直接	3/5	(0) 316,217 ＜316,217＞	316,217 ＜316,217＞	(0) 252,973 ＜252,973＞			
							合計額	(0) 21,090,682 ＜21,090,682＞	(0) 21,090,682 ＜21,090,682＞	(0) 16,540,069 ＜16,540,069＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）−（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。

（様式1－4）

該当なし

釜石市　　復興交付金事業計画　平成23年度 復興交付金事業等

省庁名:　環境省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d−e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成24年度 復興交付金事業等

省庁名：　環境省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率 (a)（注3）	当該年度（注4） 交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載） 年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額 (f)=d−e	備　考
27	E － 1 － 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高台移転地区	市	市	直接	1/2	(22,050) 0 ＜22,050＞	(22,050) 0 ＜22,050＞	(16,537) 0 ＜16,537＞			
							合計額	(22,050) 0 ＜22,050＞	(22,050) 0 ＜22,050＞	(16,537) 0 ＜16,537＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。

（様式１－４）

釜石市　　復興交付金事業計画　平成25年度 復興交付金事業等

省庁名:　環境省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号 （注1）	事業名 （注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5） （該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 （国費） (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	
27	E － 1 － 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高台移転地区	市	市	直接	1/2	(132,300) 0 ＜132,300＞	(132,300) 0 ＜132,300＞	(99,225) 0 ＜99,225＞			
							合計額	(132,300) 0 ＜132,300＞	(132,300) 0 ＜132,300＞	(99,225) 0 ＜99,225＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。

（様式1－4）

該当なし

釜石市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　環境省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d−e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。

（様式1－4）

該当なし

釜石市　　復興交付金事業計画　平成26年度 復興交付金事業等

省庁名:　環境省

平成26年10月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	基本国費率(a)（注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合(d)=a×b＋(c−a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額（国費）(e)	調整後の交付金交付額(f)=d−e	
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111（内線192）	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。

（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様）

（注4）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。

（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

（注6）上段（ ）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜ ＞書きについては、自動計算される。